

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																														
	北広島市			1-4		財政健全化等	×		歳入総額	32,396,963		33,967,671	実質収支比率	4.3	1.2																																												
市町村名	北広島市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入歳出差引	785,700	222,523	経常収支比率	89.5	95.4																																															
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	163,145	57,226	(※1)	(95.9)	(100.5)																																															
					近畿	×	実質収支	622,555	165,297	標準財政規模	14,370,023	13,666,344																																															
					中部	×	単年度収支	457,258	36,017	財政力指数	0.64	0.65																																															
人口	令和2年国調(人)	58,171	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	626,174	589,433	公債費負担比率	12.8	13.1																																															
	平成27年国調(人)	59,064			山振	×	繰上償還金	0	0	健全化判断比率	-	-																																															
	増減率(%)	-1.5			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																															
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	57,767	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	1,083,432	625,450	連結実質赤字比率	-	-																																														
	うち日本人(人)	57,400		第1次	536	559			基準財政収入額	7,046,485	7,265,022	資金不足比率(※4)	-	-																																													
	令03.01.01(人)	58,130	第2次	2.2	2.2			基準財政需要額	11,525,787	11,050,765	将来負担比率	7.4	6.0																																														
	うち日本人(人)	57,728		4,296	4,482			標準税収入額等	8,880,152	9,176,112																																																	
	増減率(%)	-0.6		17.5	17.8			経常経費充当一般財源等	13,547,692	13,224,710																																																	
うち日本人(%)	-0.6	第3次	19,696	20,189			歳入一般財源等	18,090,743	16,903,201																																																		
面積(km ²)	119.05		80.3	80.0																																																							
人口密度(人/km ²)	489																																																										
世帯数(世帯)	24,640																																																										
職員の状況																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,624,182	30,563,641																																																
	市区町村長	1	8,455		一般職員	433	1,310,258	3,026	うち公的資金	21,195,304	19,560,936																																																
	副市区町村長	1	6,907		うち消防職員	92	283,176	3,078	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	20,719,298	19,807,659																																																
	教育長	1	6,042		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,264,156	4,491,795																																																
	議会議長	1	4,310		教育公務員	5	18,710	3,742	収益事業収入	-	-																																																
	議会副議長	1	3,840		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	610,989	610,988																																																
	議会議員	20	3,470		合計	438	1,328,968	3,034	積立金現在高	1,423,865	797,691																																																
						ラสบライレス指数			98.8	財政調整基金	460,583	179,374																																															
										減債基金	670,188	441,412																																															
										その他特定目的基金																																																	
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 石狩教育研修センター</td> <td>(11) 北広島市夜間急病協会</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(2) 霊園事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 石狩東部広域水道事業団</td> <td>(12) 北広島市土地開発公社</td> <td colspan="2">○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 道央廃棄物処理組合</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 石狩教育研修センター	(11) 北広島市夜間急病協会			(2) 霊園事業特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業会計		(9) 石狩東部広域水道事業団	(12) 北広島市土地開発公社	○				(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 道央廃棄物処理組合			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 石狩教育研修センター	(11) 北広島市夜間急病協会																																																				
(2) 霊園事業特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業会計		(9) 石狩東部広域水道事業団	(12) 北広島市土地開発公社	○																																																			
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 道央廃棄物処理組合																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,941,529	24.5	7,344,665	52.0	普通税	7,328,371	92.3	164,156	
地方譲与税	218,534	0.7	218,534	1.5	法定普通税	7,328,371	92.3	164,156	
利子割交付金	3,983	0.0	3,983	0.0	市町村民税	3,244,316	40.9	164,156	
配当割交付金	20,389	0.1	20,389	0.1	個人均等割	95,939	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	24,835	0.1	24,835	0.2	所得割	2,454,365	30.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	284,551	3.6	47,603	
地方消費税交付金	1,481,698	4.6	1,481,698	10.5	法人税割	409,461	5.2	116,553	
ゴルフ場利用税交付金	176,598	0.5	176,598	1.3	固定資産税	3,544,980	44.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,504,641	44.1	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	130,613	1.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	408,462	5.1	-	
自動車税環境性能割交付金	14,596	0.0	14,596	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	99,719	0.3	99,719	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	198,591	0.6	192,079	1.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	51,835	0.2	51,835	0.4	目的税	613,158	7.7	-	
自動車税減収補填特例交付金	4,056	0.0	4,056	0.0	法定目的税	613,158	7.7	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	3,617	0.0	3,617	0.0	入湯税	16,294	0.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	139,083	0.4	132,571	0.9	事業所税	-	-	-	
地方交付税	5,154,745	15.9	4,479,302	31.7	都市計画税	596,864	7.5	-	
普通交付税	4,479,302	13.8	4,479,302	31.7	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	675,443	2.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	15,335,217	47.3	14,056,398	99.5	合計	7,941,529	100.0	164,156	
交通安全対策特別交付金	10,493	0.0	10,493	0.1					
分担金・負担金	125,042	0.4	-	-					
使用料	210,135	0.6	18,482	0.1					
手数料	207,904	0.6	1,011	0.0					
国庫支出金	9,023,694	27.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,476	0.0	1,476	0.0					
都道府県支出金	1,886,290	5.8	-	-					
財産収入	878,212	2.7	15,837	0.1					
寄附金	553,283	1.7	-	-					
繰入金	55,958	0.2	-	-					
繰越金	222,523	0.7	-	-					
諸収入	486,936	1.5	22,337	0.2					
地方債	3,399,800	10.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,010,500	3.1	-	-					
歳入合計	32,396,963	100.0	14,126,034	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	214,130	0.7	-	214,130
総務費	3,182,193	10.1	62,785	2,649,958
民生費	11,086,751	35.1	98,821	4,904,975
衛生費	2,057,084	6.5	5,072	1,207,634
労働費	43,146	0.1	-	43,146
農林水産業費	149,542	0.5	13,305	121,286
商工費	1,128,604	3.6	3,022	309,845
土木費	6,838,482	21.6	4,383,580	2,673,776
消防費	1,023,815	3.2	110,840	897,941
教育費	3,169,698	10.0	431,446	1,967,455
災害復旧費	258,665	0.8	-	21,468
公債費	2,459,153	7.8	-	2,310,765
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,611,263	100.0	5,108,871	17,322,379

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,347,988	45.4	8,187,369	7,717,238	51.0
人件費	4,274,351	13.5	4,037,925	3,926,128	25.9
うち職員給	2,724,101	8.6	2,643,441	-	-
扶助費	7,614,495	24.1	1,838,690	1,480,356	9.8
公債費	2,459,142	7.8	2,310,754	2,310,754	15.3
元利償還金	2,458,834	7.8	2,310,446	2,310,446	15.3
うち元金	2,339,259	7.4	2,204,454	2,204,454	14.6
うち利子	119,575	0.4	105,992	105,992	0.7
一時借入金利子	308	0.0	308	308	0.0
その他の経費	11,895,739	37.6	8,591,104	5,830,454	38.5
物件費	4,691,302	14.8	3,245,571	2,620,519	17.3
維持補修費	1,109,120	3.5	1,020,875	585,035	3.9
補助費等	2,191,685	6.9	1,449,176	922,461	6.1
うち一部事務組合負担金	76,572	0.2	76,572	71,572	0.5
繰出金	2,332,541	7.4	1,870,895	1,702,439	11.2
積立金	1,192,117	3.8	927,813	-	-
投資・出資金・貸付金	378,974	1.2	76,774	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,367,536	17.0	543,906	-	-
うち人件費	119,557	0.4	119,557	-	-
普通建設事業費	5,108,871	16.2	522,438	-	-
うち補助	4,219,548	13.3	192,597	-	-
うち単独	889,323	2.8	329,841	-	-
災害復旧事業費	258,665	0.8	21,468	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,611,263	100.0	17,322,379	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道北広島市

人口	57,767	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,400	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.05	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	32,396,963	千円	将来負担比率	82.4	%
歳出総額	31,611,263	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	622,555	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	14,370,023	千円			
地方債現在高	31,624,182	千円			

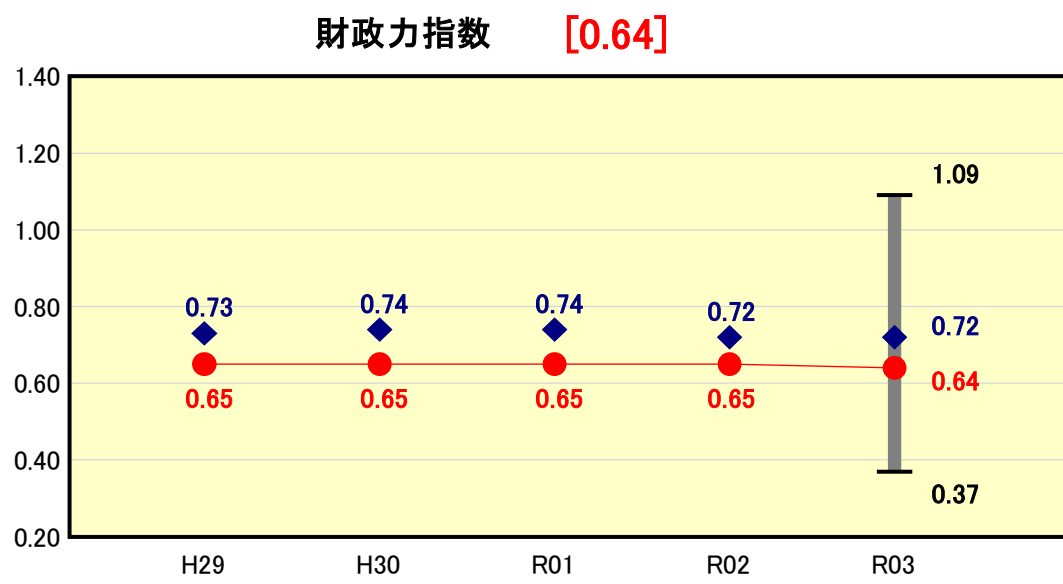


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

類似団体内順位 74/108 全国平均 0.50 北海道平均 0.27

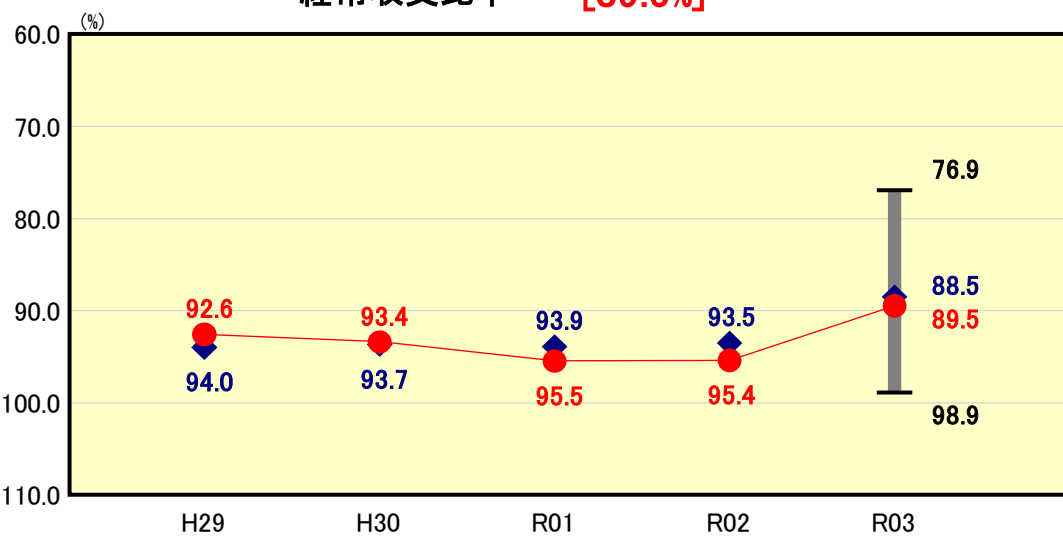
財政力指数の分析欄
 臨時財政対策債償還基金費の創設などにより、基準財政需要額は増加し、市税などの減少に伴い基準財政収入額についても減少したことにより、財政力指数は前年度から0.01ポイント減少した。類似団体平均と比較すると、0.08ポイント低くなっている。
 自治体を取り巻く状況は厳しいが、今後も歳出削減と自主財源の確保に努めたい。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 62/108 全国平均 88.9 北海道平均 88.4

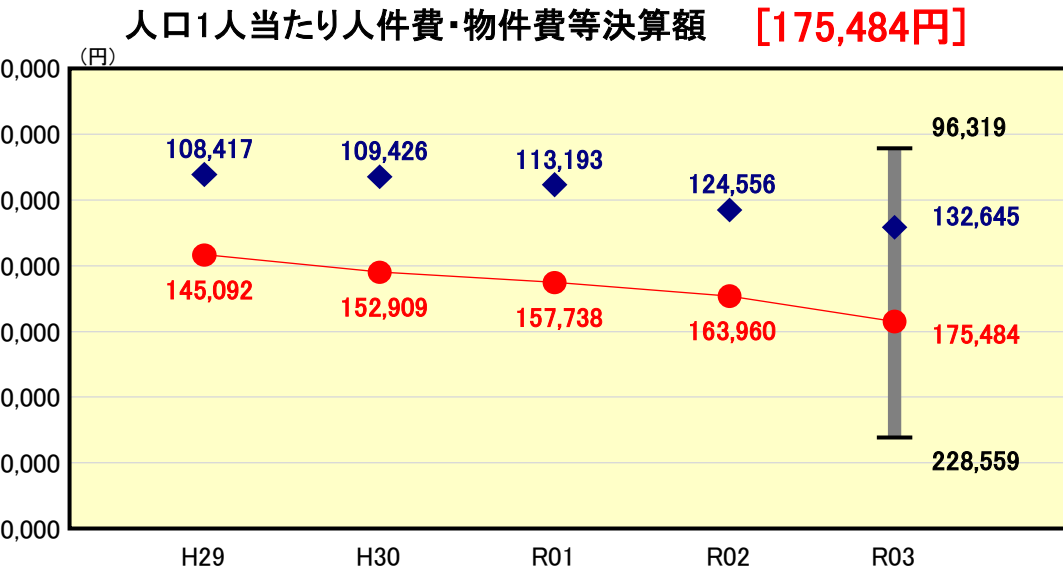
経常収支比率の分析欄
 普通交付税や地方消費税交付金などの増により、前年度から5.9ポイント低くなった。類似団体平均と比較すると、1.0ポイント高くなった。
 経常充当一般財源額は増加しており、財政の硬直化が見られるところであり、今後も可能な限り経常経費の抑制に努めたい。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 99/108 全国平均 155,088 北海道平均 208,053

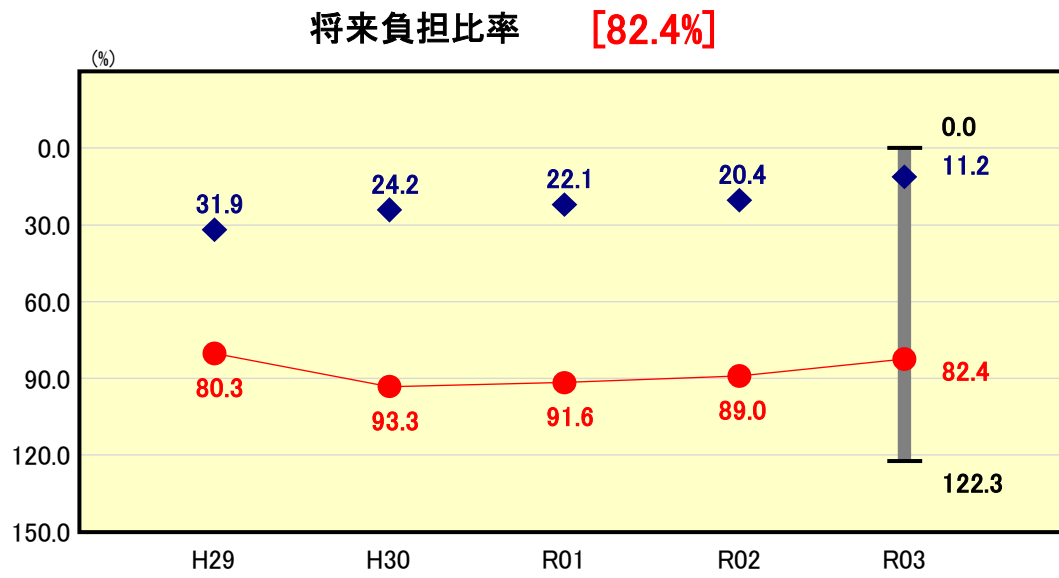
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 施設管理に伴う物件費の上昇などにより、人口一人当たり人件費・物件費等の決算額が増加している。
 類似団体平均と比較すると、決算額が高い傾向にあるため、引き続きコストの見直しを進め、経費の縮減に努めたい。



将来負担の状況

類似団体内順位 100/108 全国平均 15.4 北海道平均 26.7

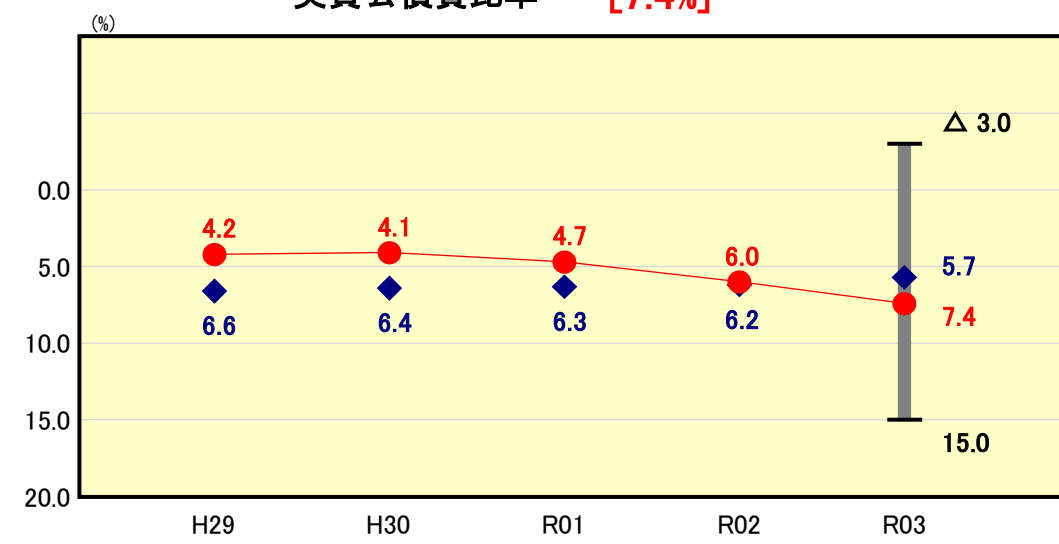
将来負担比率の分析欄
 地方債発行額の増加より地方債現在高は増加傾向であるが、財政調整基金等の積立てにより基金が増加したことや都市計画税の増加により前年度から6.6ポイント減少した。
 類似団体平均と比較して71.2ポイント高い状況にあり、今後も事業実施の適正化を図り、財政健全化に努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 75/108 全国平均 5.5 北海道平均 6.9

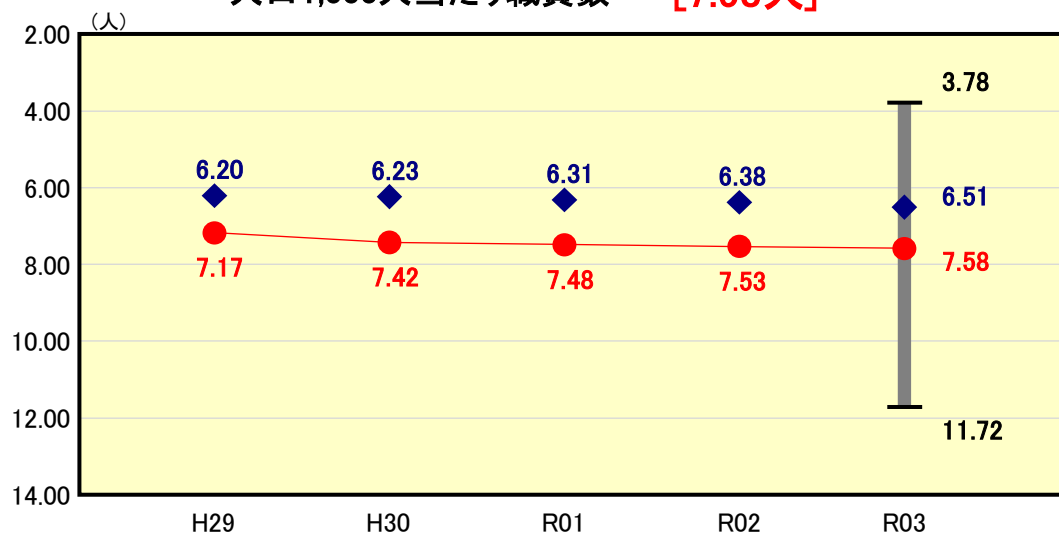
実質公債費比率の分析欄
 地方債の発行額が増加傾向にあり、庁舎建設事業などの元利償還金が増加したことにより1.4ポイント増加となった。
 類似団体平均と比較して1.7ポイント高い状況にあり、今後も償還と借入のバランスを考慮した計画の中で健全な財政運営に努める。



定員管理の状況

類似団体内順位 86/108 全国平均 8.21 北海道平均 10.25

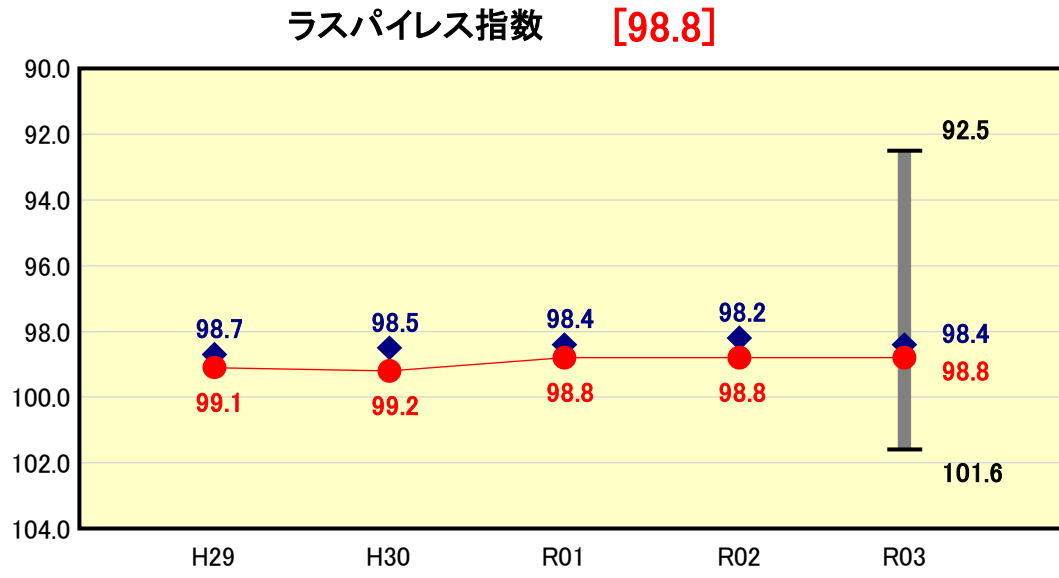
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員管理基本方針に基づき職員数の管理を行っているが、ボールパーク構想の推進やワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症対策に伴う職員数の増により、令和3年度においては人口の減少等により、人口千人当たりの職員数は増加している。
 今後も適正な定員の管理に努める。



給与水準(国との比較)

類似団体内順位 56/108 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄
 平成19年度から給与構造改革への取り組みを実施、平成27年度からの給与の総合見直しその他給与改定については国に準拠している。
 引き続き給与水準の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

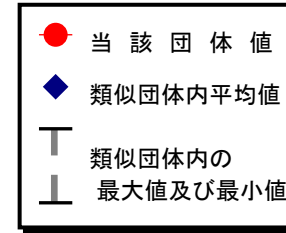
令和3年度

北海道北広島市

経常収支比率の分析

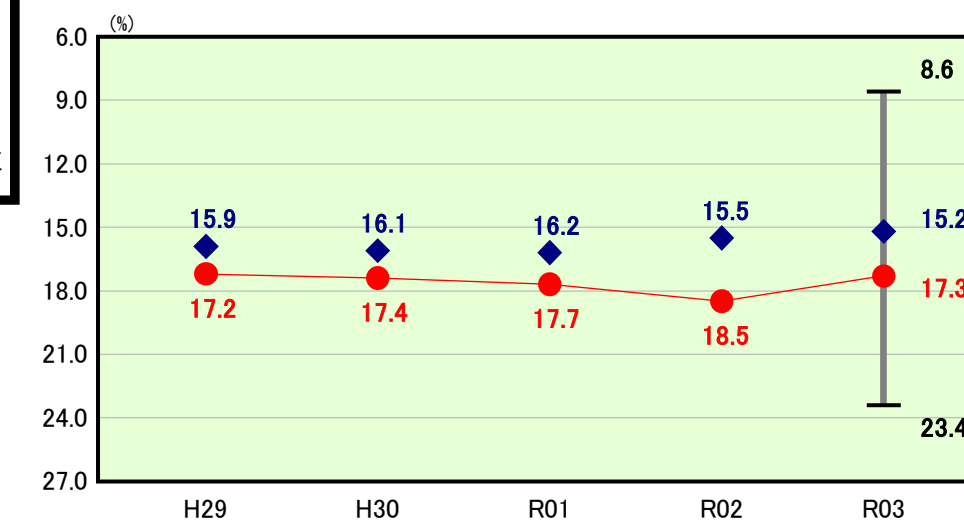
人口	57,767	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	57,400	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	119.05	km ²		
歳入総額	32,396,963	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	31,611,263	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	622,555	千円	実質公債費比率	7.4
標準財政規模	14,370,023	千円	将来負担比率	82.4
地方債現在高	31,624,182	千円		

市町村類型	H29 II-3	H30 II-3	R01 II-3
(年度毎)	R02 II-3	R03 II-3	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

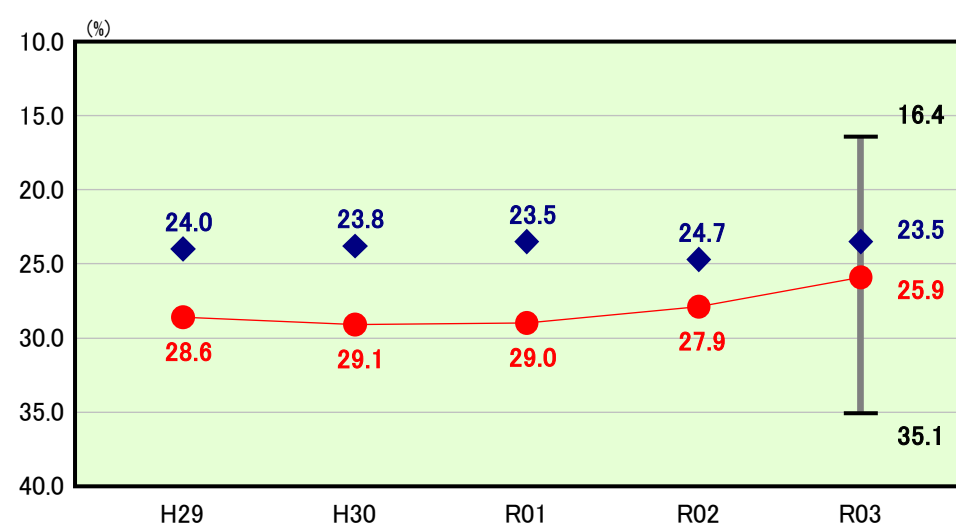
物件費



類似団体内順位 78/108 全国平均 13.8 北海道平均 12.8

物件費の分析欄
 経常収入一般財源が増加したため、前年度から1.2ポイントの減少となっているが、類似団体平均に比べ高い水準にある。
 労務単価等の増傾向により各種委託費の増加傾向は続いていることから、物件費の割合は依然として高くなっている。今後、より効率的な運用の中でコスト削減に努める。

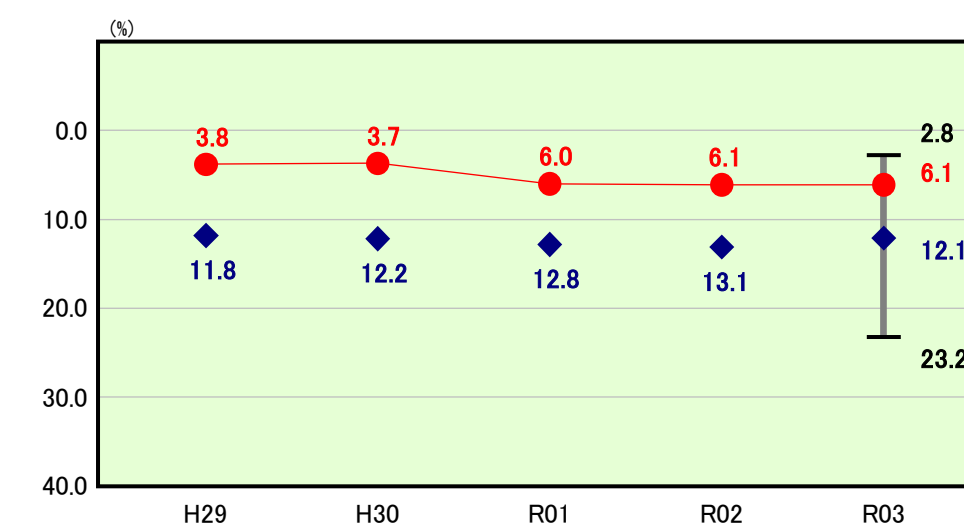
人件費



類似団体内順位 86/108 全国平均 25.2 北海道平均 22.5

人件費の分析欄
 定員管理基本方針に基づき職員数の管理を行っているが、ボールパーク構想の推進やワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症対策に伴う職員数の増や国に準拠した給与改定の実施等により、人件費は増加している。ただし、経常収入一般財源が増加したため、前年度から2.0ポイント減少した。
 類似団体平均に比べ高い水準にあるが、これは消防職に係る人件費が含まれていること、また職員の年齢構成比率によるものが大きな要因と

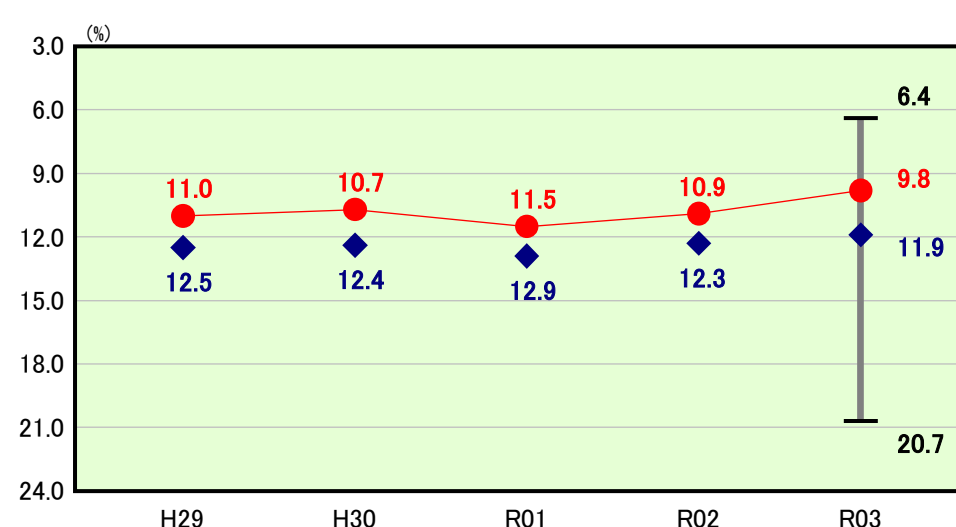
補助費等



類似団体内順位 8/108 全国平均 10.2 北海道平均 10.4

補助費等の分析欄
 補助費はごみ処理広域化に伴う関係市負担金の増等により増加しているが、経常収入一般財源が増加したため、前年度と同じ数値となっている。類似団体平均に比べ低い水準にある。
 消防、広域連合等の一部事務組合に対する負担金等が類似団体に比べ少ないことが要因と考えられる。

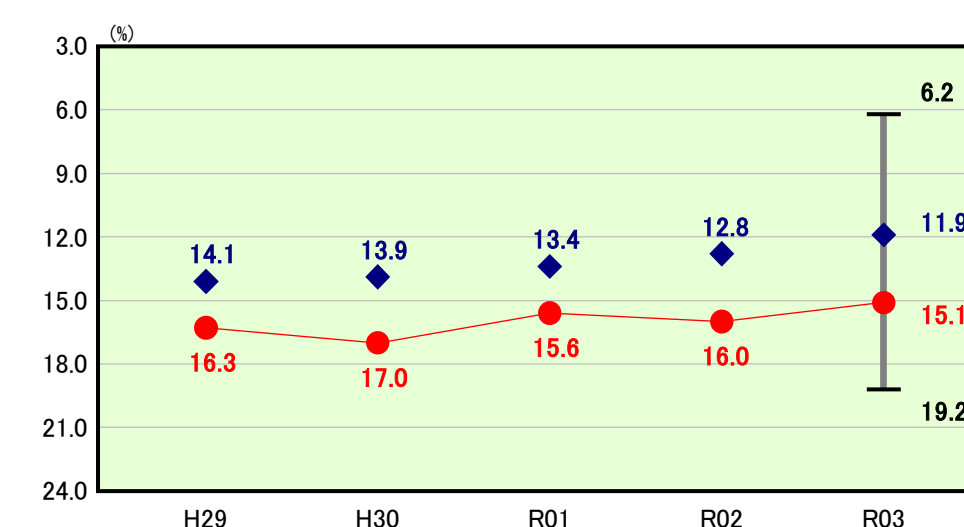
扶助費



類似団体内順位 21/108 全国平均 12.0 北海道平均 10.9

扶助費の分析欄
 経常収入一般財源が増加したため、前年度から1.1ポイントの減少となっており、類似団体平均と比較すると2.1ポイント低くなっている。類似団体平均と比較すると低い水準にあるが、制度の拡充や高齢化社会の進行に伴い、執行額は今後も増加傾向で推移すると考えられる。

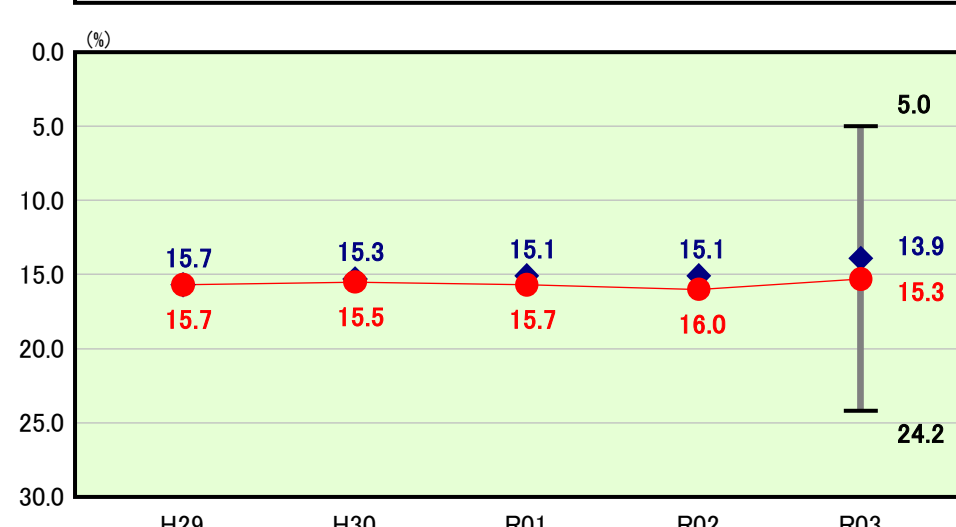
その他



類似団体内順位 101/108 全国平均 12.0 北海道平均 13.9

その他の分析欄
 経常収入一般財源が増加したため、その他(維持補修費・繰出金)については前年度から0.9ポイントの減少となっている。類似団体平均と比較すると3.2ポイント高い水準にある。
 公共施設等の老朽化による維持費が類似団体平均に比べ高い水準にあることが要因と考えられる。

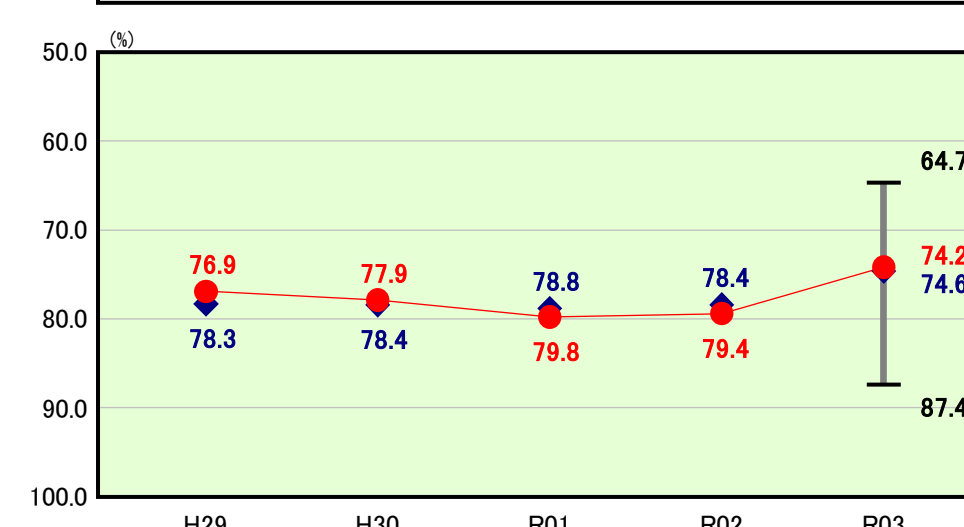
公債費



類似団体内順位 78/108 全国平均 15.7 北海道平均 17.9

公債費の分析欄
 経常収入一般財源が増加したため、前年度から0.7ポイントの減少となっているが、類似団体平均と比較すると1.4ポイント高くなっている。今後は引き続き公共施設の老朽化等に対応するための市債発行も見込まれ、公債費の増加が予想される。
 償還と借入のバランスを注視して、引き続き健全な財政運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位 46/108 全国平均 73.2 北海道平均 70.5

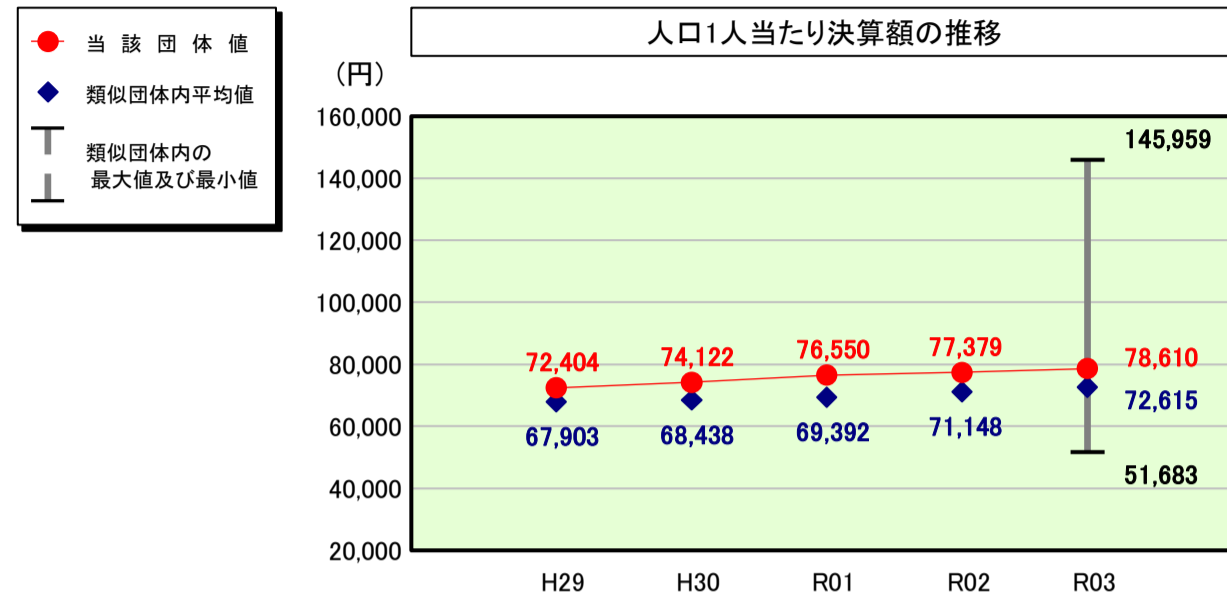
公債費以外の分析欄
 経常収入一般財源が増加したため、公債費以外の経常経費については、扶助費などの減により前年度から5.2ポイントの減少となっており、類似団体平均と比べ低い水準となった。今後とも総体的な経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道北広島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

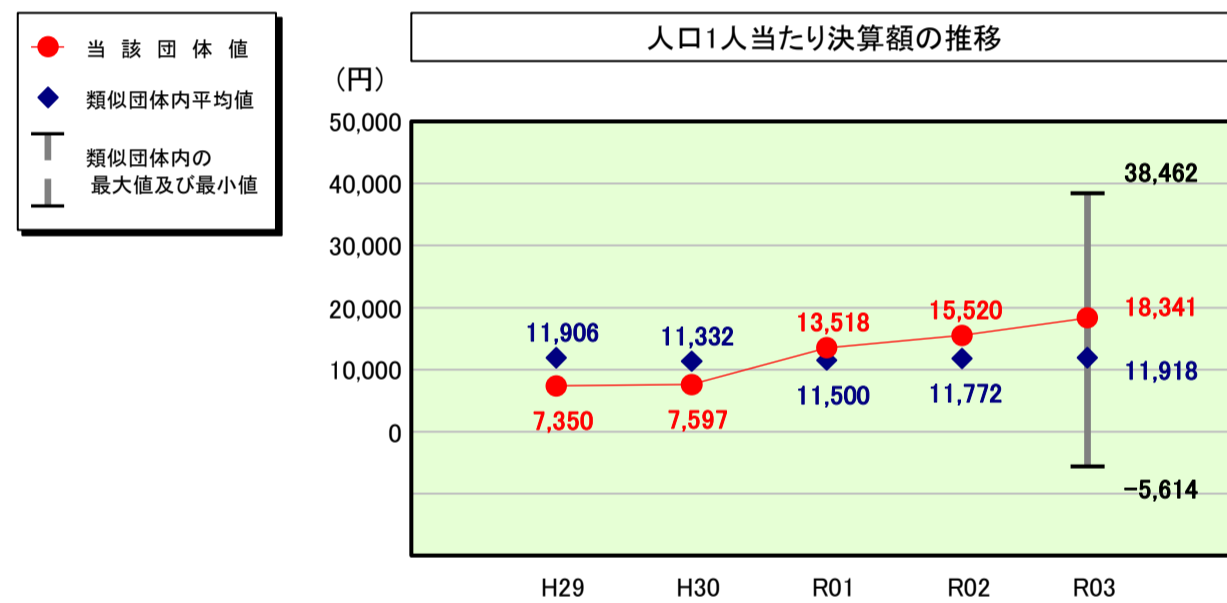
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,274,351	73,993	65,025	13.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,576	27	6,119	▲99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	46,960	813	1,220	▲33.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	155,774	2,697	2,792	▲3.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	119,557	2,070	1,408	47.0
▲退職金	▲57,135	▲989	▲3,962	▲75.0
合計	4,541,083	78,610	72,615	8.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.58	6.51	1.07
ラスパイレス指数	98.8	98.4	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

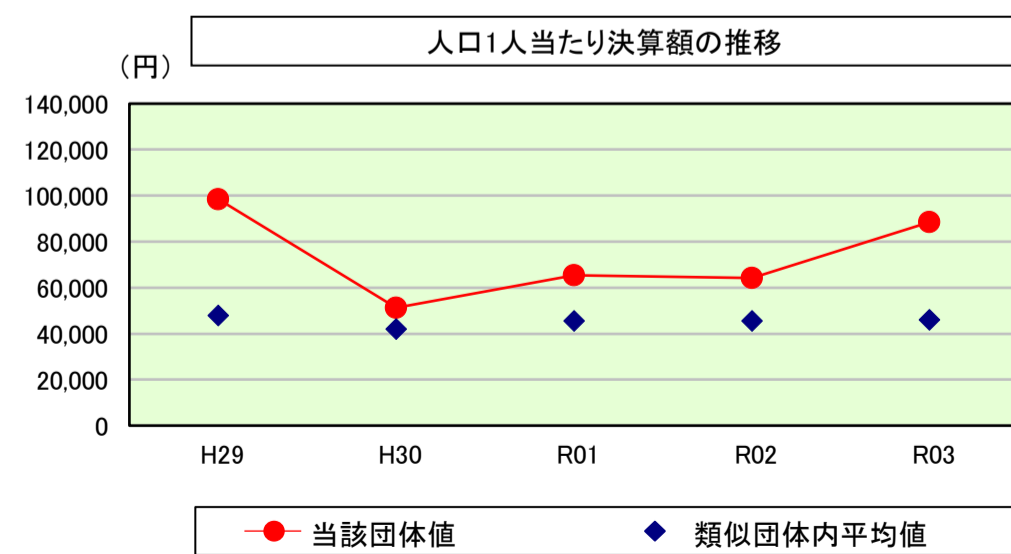


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,474,963	42,844	34,910	22.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	454,049	7,860	8,517	▲7.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,348	508	1,600	▲68.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	89,878	1,556	1,669	▲6.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	237	4	1	300.0
▲特定財源の額	▲501,834	▲8,687	▲6,461	34.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,487,127	▲25,744	▲28,321	▲9.1
合計	1,059,514	18,341	11,918	53.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

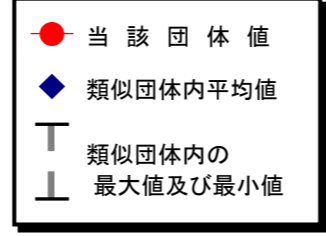
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	5,793,247	98,478	49.7	47,820	7.5	42.2
うち単独分	1,674,383	28,462	95.8	25,855	▲0.1	95.9
H30	3,005,809	51,267	▲47.9	41,934	▲12.3	▲35.6
うち単独分	1,285,778	21,930	▲22.9	23,352	▲9.7	▲13.2
R01	3,807,837	65,354	27.5	45,588	8.7	18.8
うち単独分	1,262,798	21,673	▲1.2	24,150	3.4	▲4.6
R02	3,727,531	64,124	▲1.9	45,483	▲0.2	▲1.7
うち単独分	907,691	15,615	▲28.0	24,241	0.4	▲28.4
R03	5,108,871	88,439	37.9	45,945	1.0	36.9
うち単独分	889,323	15,395	▲1.4	25,180	3.9	▲5.3
過去5年間平均	4,288,659	73,532	13.1	45,354	0.9	12.2
うち単独分	1,203,995	20,615	8.5	24,556	▲0.4	8.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

北海道北広島市

人口	57,767 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	57,400 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	119.05 km ²	実質公債費比率	7.4 %
歳入総額	32,396,963 千円	将来負担比率	82.4 %
歳出総額	31,611,263 千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3
実質収支	622,555 千円	(年度毎)	
標準財政規模	14,370,023 千円		
地方債現在高	31,624,182 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



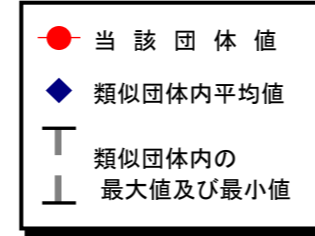
性質別歳出の分析欄
 普通建設事業費は住民一人当たり88,439円で、類団平均と比較して高い水準にある。これはボールパーク構想に係るインフラ整備などの事業費増加によるものである。今後は、普通建設事業の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととする。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

北海道北広島市

人口	57,767 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	57,400 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	119.05 km ²	実質公債費比率	7.4 %
歳入総額	32,396,963 千円	将来負担比率	82.4 %
歳出総額	31,611,263 千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	622,555 千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	14,370,023 千円		
地方債現在高	31,624,182 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



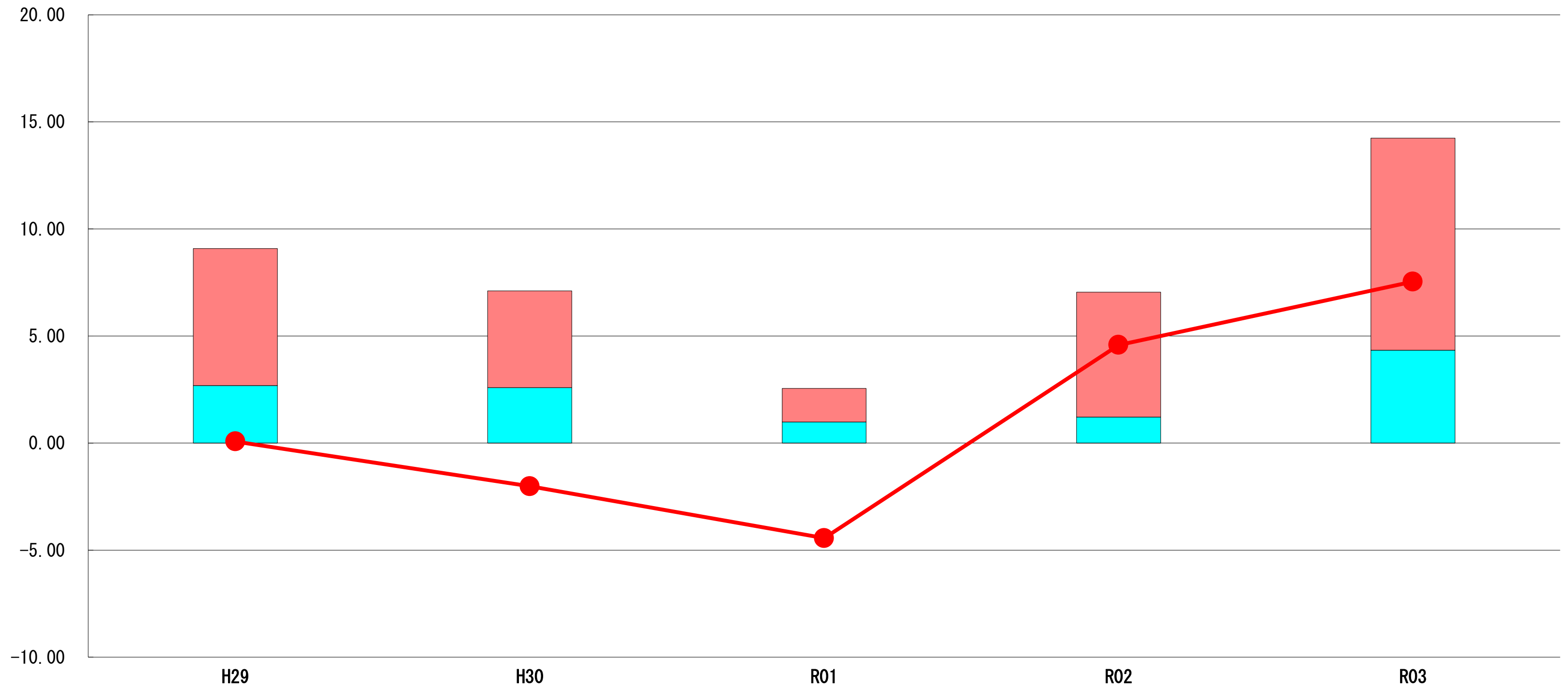
目的別歳出の分析欄
 土木費が住民一人当たり118,380円となっており、類似団体平均に比べ高くなっている。ボールパーク構想に係るインフラ整備などの普通建設事業費が増加していることが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

北海道北広島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		6.40	4.52	1.57	5.84	9.91
 実質収支額		2.68	2.59	0.98	1.21	4.33
 実質単年度収支		0.07	▲ 2.02	▲ 4.44	4.58	7.54

分析欄

平成30年度に発生した台風第21号及び北海道胆振東部地震に係る経費などにより、平成30年度、令和元年度は実質単年度収支が赤字となっている。

令和2年度の標準財政規模に対する各指標の割合は、北広島市土地開発公社からの寄附金を財政調整基金に積み立てたことや市税の増等の要因により、財政調整基金で増加となったほか、実質収支額・実質単年度収支でも増加した。

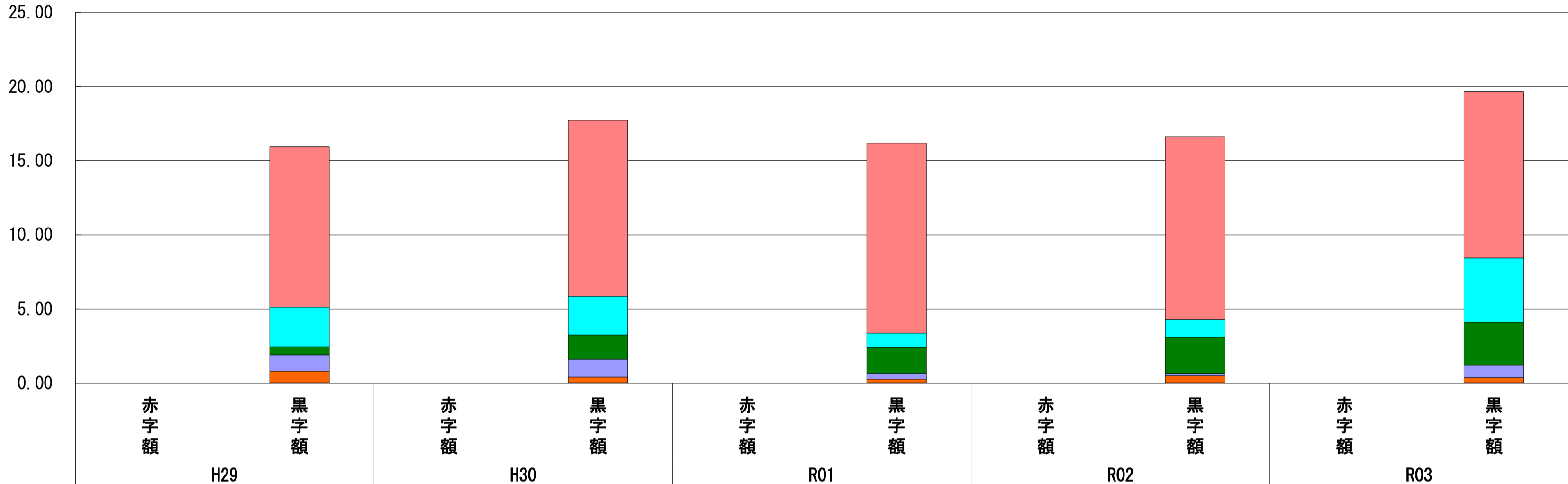
令和3年度は、地方交付税の増額交付や市税の増等の要因により、財政調整基金で増加となったほか、実質収支額・実質単年度収支でも増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

北海道北広島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		10.80	11.87	12.82	12.32	11.21
一般会計		2.68	2.59	0.97	1.20	4.33
下水道事業会計		0.54	1.66	1.74	2.46	2.90
介護保険特別会計		1.10	1.19	0.41	0.15	0.83
国民健康保険事業特別会計		0.78	0.38	0.23	0.48	0.35
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.02	0.01	0.02
霊園事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

霊園事業特別会計以外は黒字が発生しており、すべての会計で赤字とはなっていないことから安定的な運営がなされている。なお、下水道事業は、令和元年度から公営企業会計へ移行した。

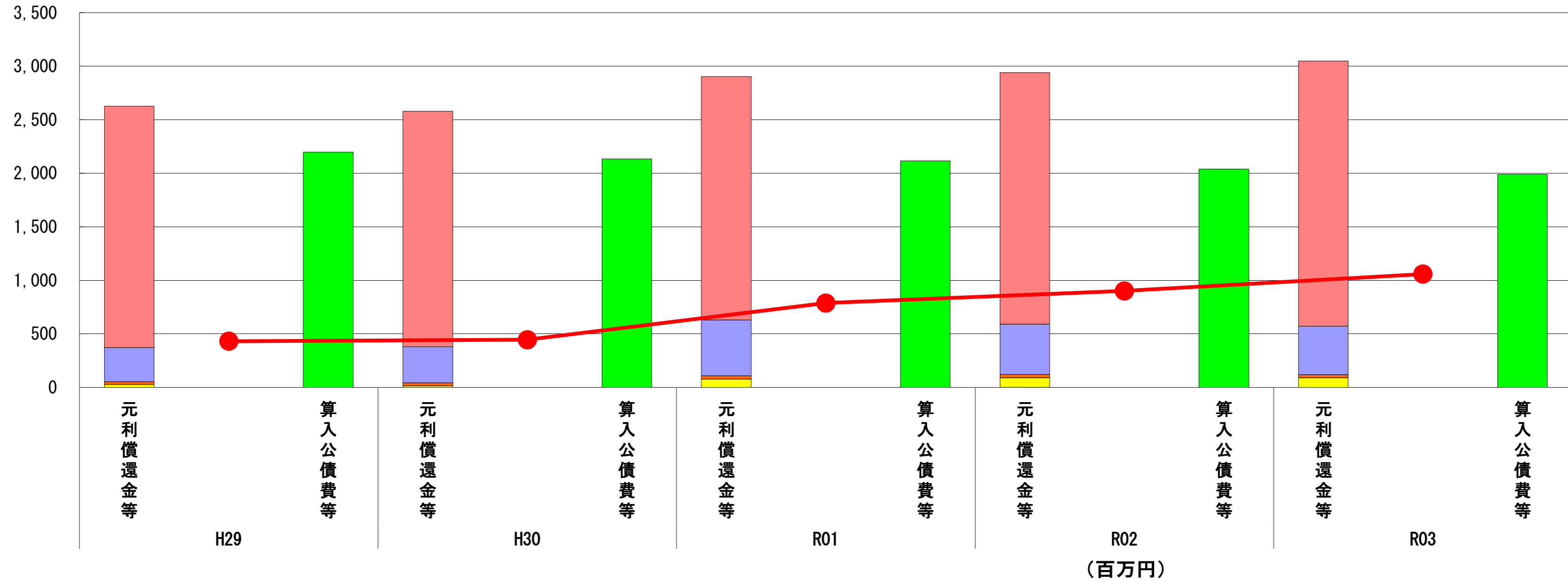
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道北広島市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,254	2,198	2,274	2,350	2,475
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		319	337	521	469	454
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		28	30	32	31	29
	債務負担行為に基づく支出額		26	14	76	90	90
	一時借入金の利息		0	0	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,196	2,134	2,115	2,039	1,990
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		431	445	788	902	1,058

分析欄

公共施設の老朽化等に対応するため公債費が増加しており、実質公債費比率は類似団体平均値を上回る結果となった。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の利用はなし。

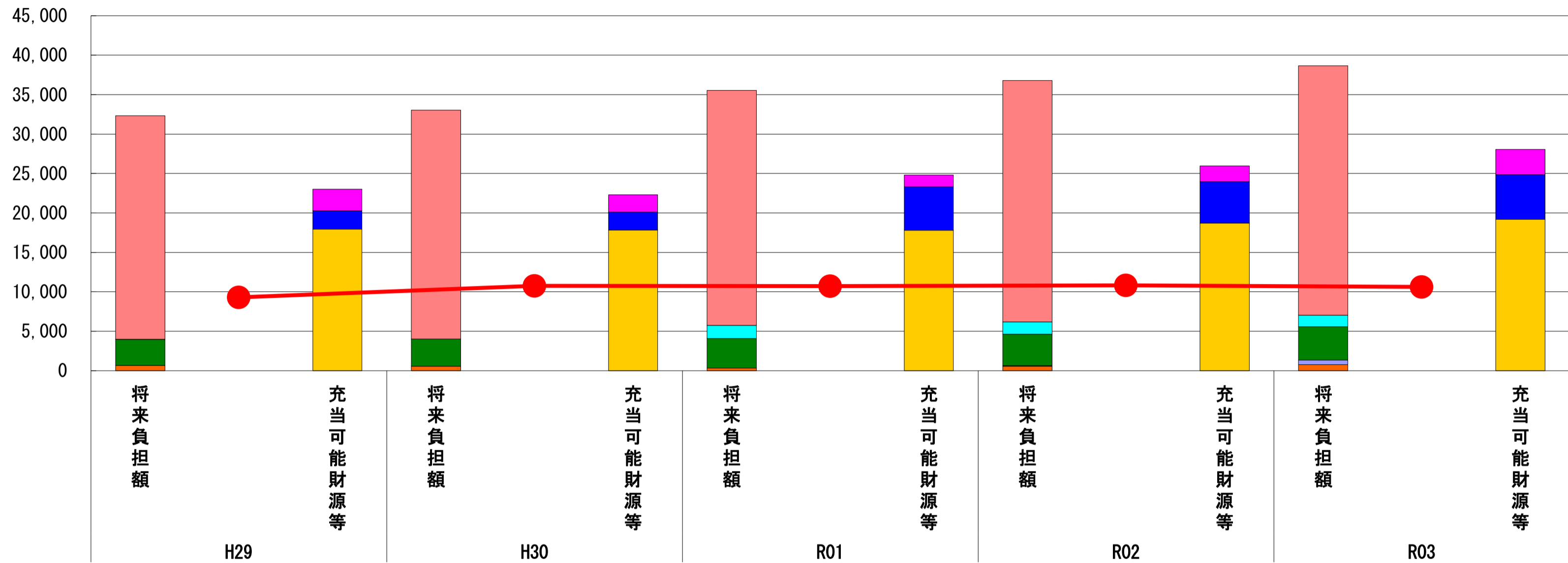
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道北広島市

(百万円)



(百万円)

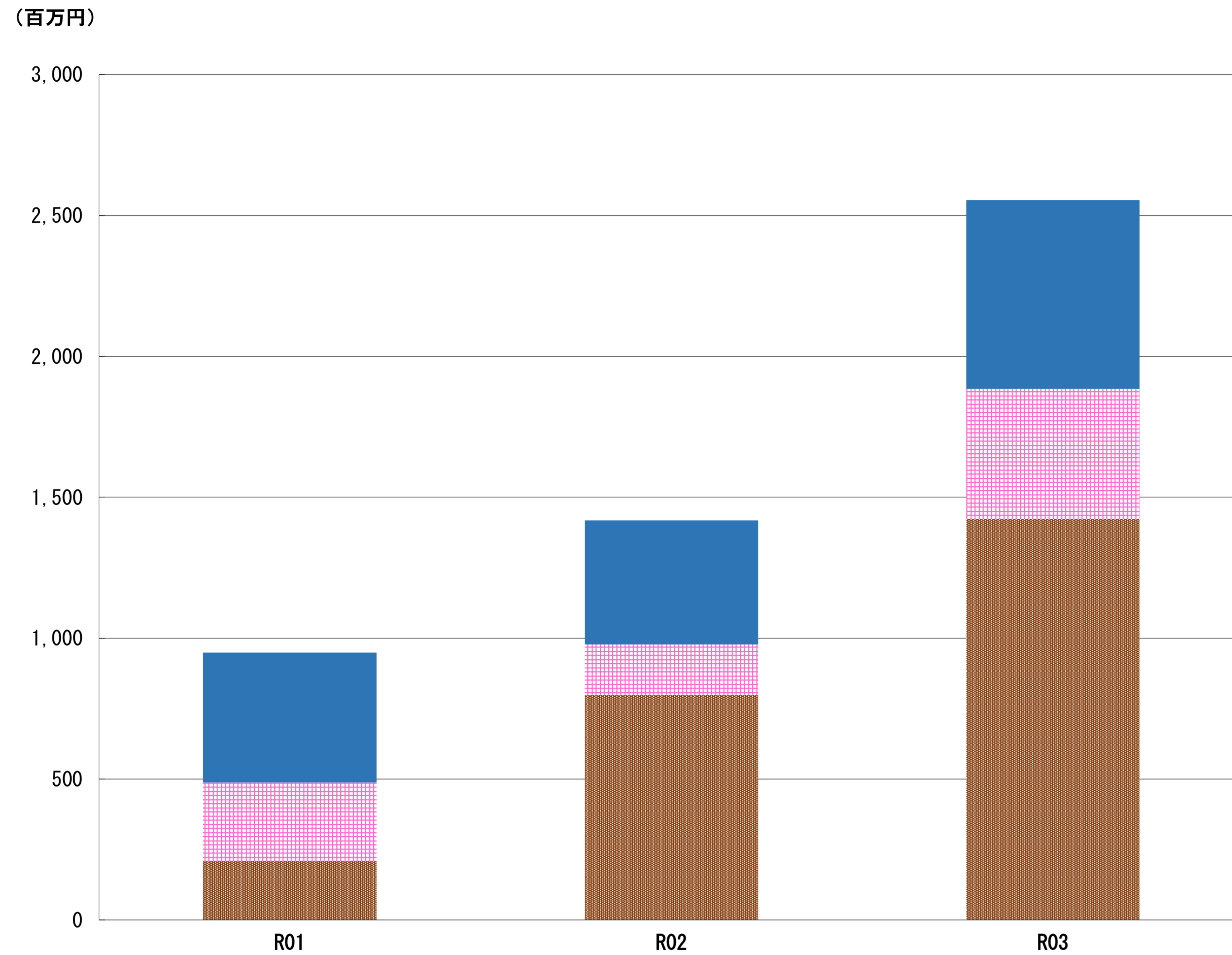
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,330	29,020	29,788	30,589	31,634
	債務負担行為に基づく支出予定額		29	15	1,639	1,549	1,459
	公営企業債等繰入見込額		3,308	3,440	3,773	4,000	4,226
	組合等負担等見込額		-	-	-	72	596
	退職手当負担見込額		660	573	331	571	757
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,745	2,214	1,507	1,996	3,215
	充当可能特定歳入		2,346	2,242	5,494	5,264	5,664
	基準財政需要額算入見込額		17,935	17,847	17,813	18,699	19,176
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,302	10,744	10,719	10,821	10,617

分析欄

地方債発行額の増加傾向に伴い地方債残高が漸増している傾向にあることから、将来負担比率は類似団体平均値を上回る結果となった。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
その他特定目的基金	学校教育振興基金	86	113	154
	まち・ひと・しごと創生基金	0	0	130
	緑のまちづくり基金	48	56	81
	地域福祉基金	37	36	49
	奨学基金	47	45	40
	基金残高合計	949	1,418	2,555

令和3年度

北海道北広島市

基金全体

(増減理由)
財政調整基金の積み立て等により、基金全体額が増加した。

(今後の方針)
財政調整基金と減債基金の積立てをすると共に、ふるさと寄附金などを活用し特定目的基金への積立ての充実を図り、取崩しを必要最小限にとどめ、基金残高の確保に努める。

財政調整基金

(増減理由)
地方交付税の増額交付や市税の増等の要因により、財政調整基金の積立を行った。

(今後の方針)
財政調整基金と減債基金を合わせて毎年度1億円の積立てを目標とする。

減債基金

(増減理由)
地方交付税交付金の臨時財政対策債償還分を減債基金の積立を行った。

(今後の方針)
財政調整基金と減債基金を合わせて毎年度1億円の積立てを目標とする。

その他特定目的基金

(基金の使途)
学校教育振興基金は、義務教育施設の整備に要する費用に充当する。
緑のまちづくり基金は、市民とともに緑化を推進し、緑あふれる美しいまちづくりを行う事業に充当する。

(増減理由)
地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する費用の財源に充てるためのまち・ひと・しごと創生基金の創設及び積立を行った結果、基金全体額は増加した。

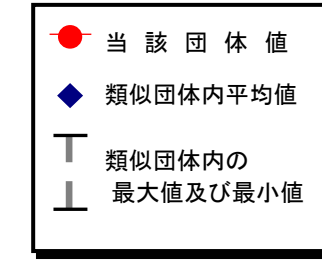
(今後の方針)
ふるさと寄附金などを活用した各種特定目的基金への積立ての充実を図り、取崩しを必要最小限にとどめることにより、基金残高の確保に努める。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

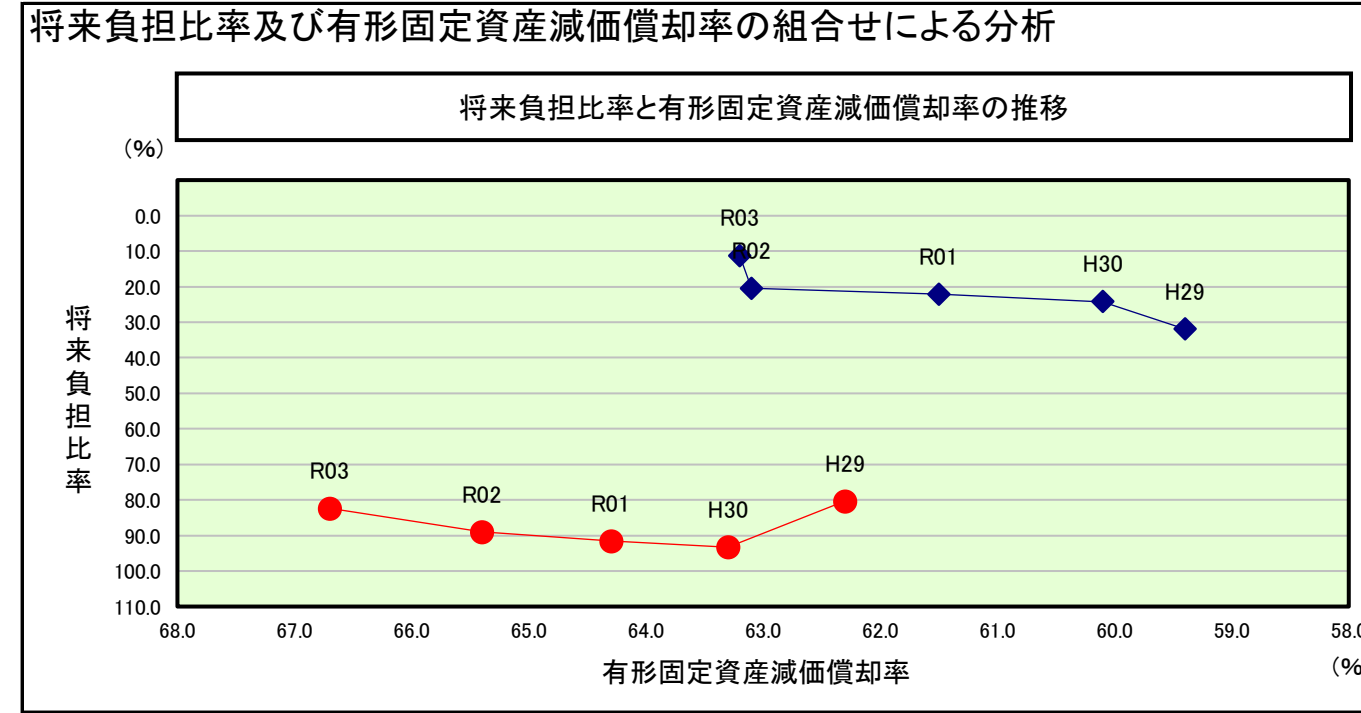
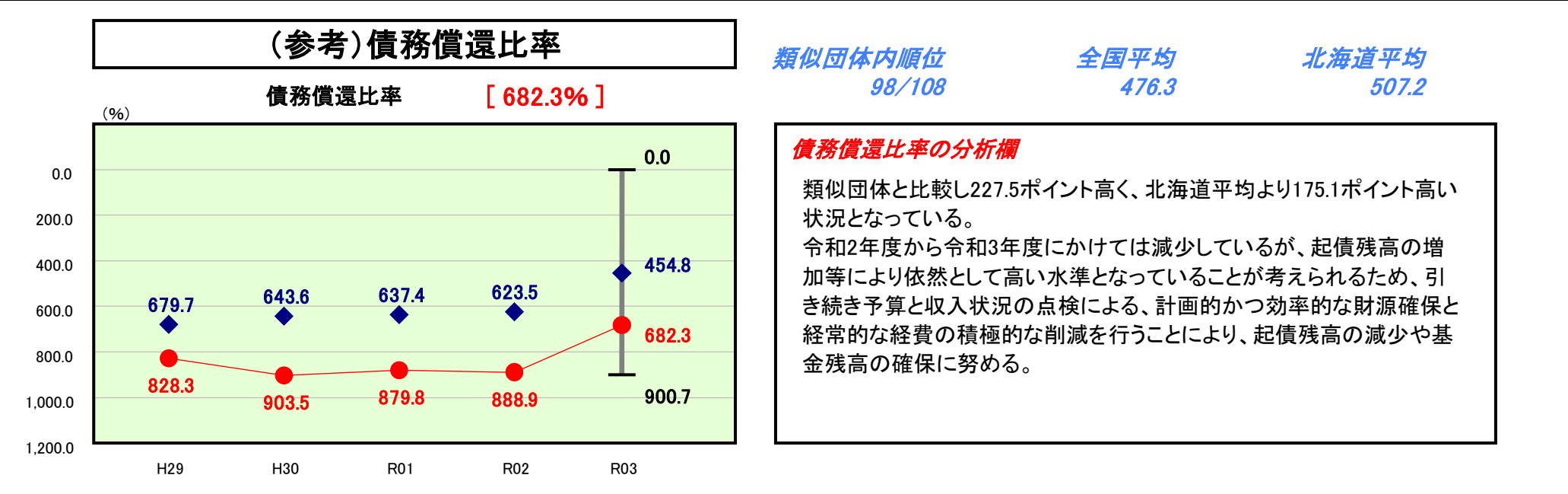
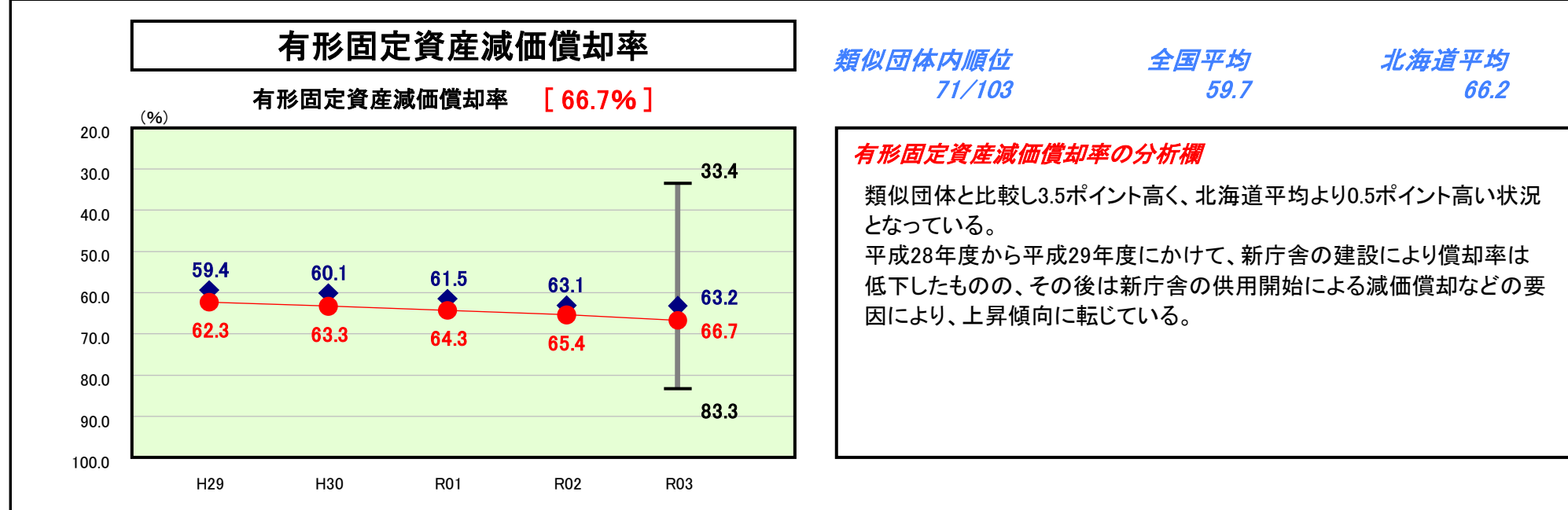
令和3年度

北海道北広島市

人口	57,767	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,400	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.05	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	32,396,963	千円	将来負担比率	82.4	%
歳出総額	31,611,263	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	622,555	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	14,370,023	千円			
地方債現在高	31,624,182	千円			



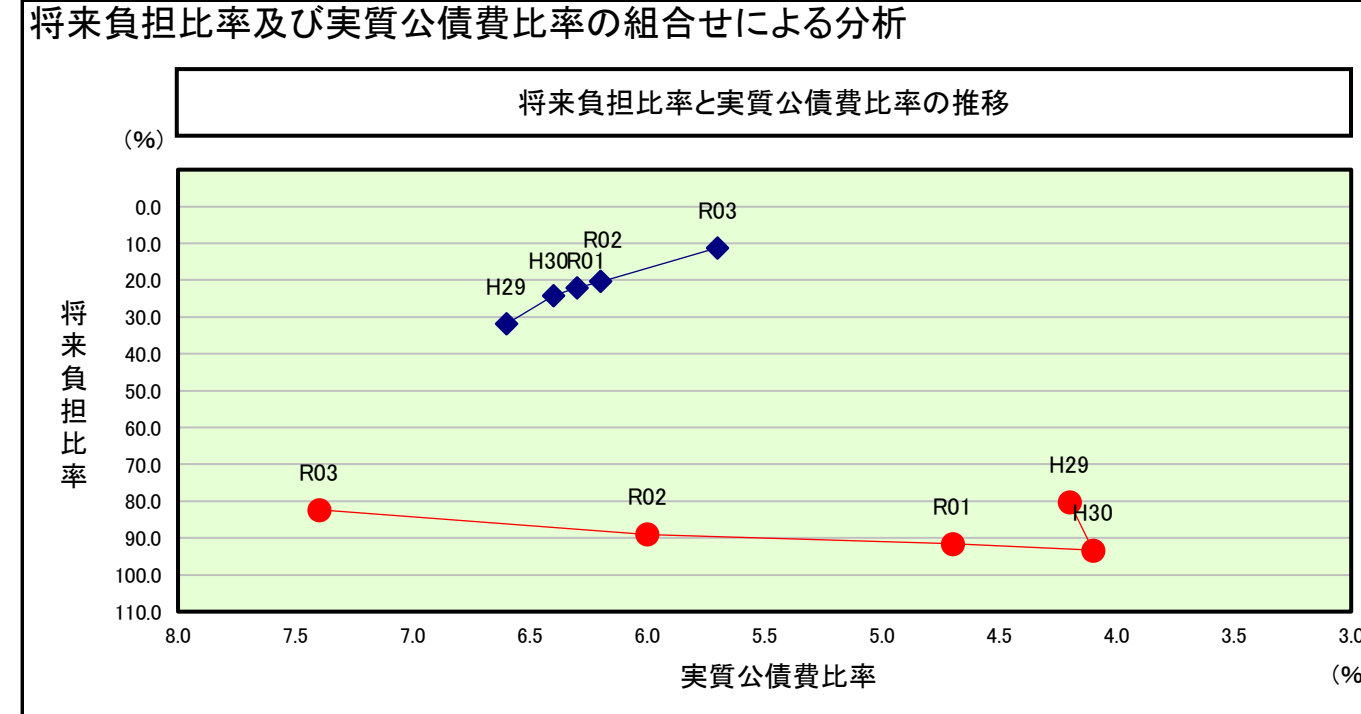
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



分析欄
 類似団体と比較し、将来負担比率と有形固定資産減価償却率ともに高い水準となっている。将来負担比率が高い数値となっているのは、類似団体と比較し基金残高が低いことなどの要因が考えられる。予算と収入状況の点検による、計画的かつ効率的な財源確保及び経常的な経費の積極的な削減を行うことにより、基金残高の確保に努める。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H29	H30	R01	R02	R03
	有形固定資産減価償却率	62.3	63.3	64.3	65.4	66.7
類似団体内平均値	将来負担比率	31.9	24.2	22.1	20.4	11.2
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.1	61.5	63.1	63.2



分析欄
 実質公債費比率は令和2年度までは類似団体平均と比較し良好な水準で推移していたが、令和3年度は前年度と比較して1.4ポイント上昇したことにより類似団体平均を上回る結果となった。将来負担比率は類似団体平均と比較し依然として高い水準にある。予算と収入状況の点検による計画的かつ効率的な財源確保及び経常的な経費の積極的な削減を行うことにより、基金残高の確保に努める。

(参考)

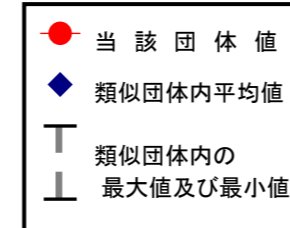
当該団体値	将来負担比率	H29	H30	R01	R02	R03
	実質公債費比率	4.2	4.1	4.7	6.0	7.4
類似団体内平均値	将来負担比率	31.9	24.2	22.1	20.4	11.2
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.3	6.2	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

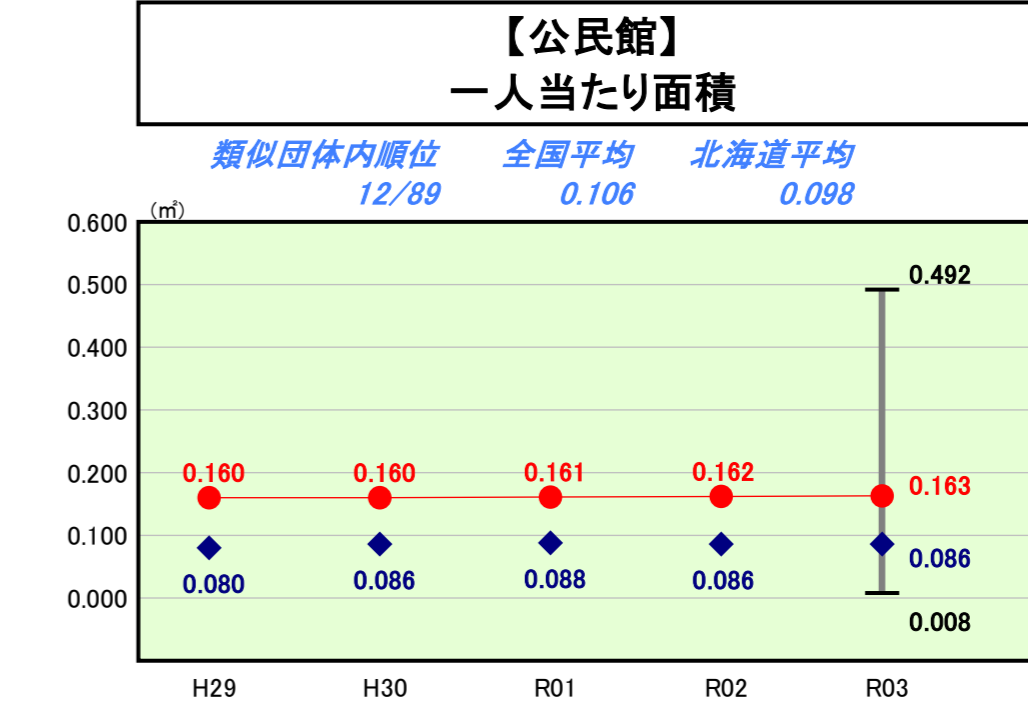
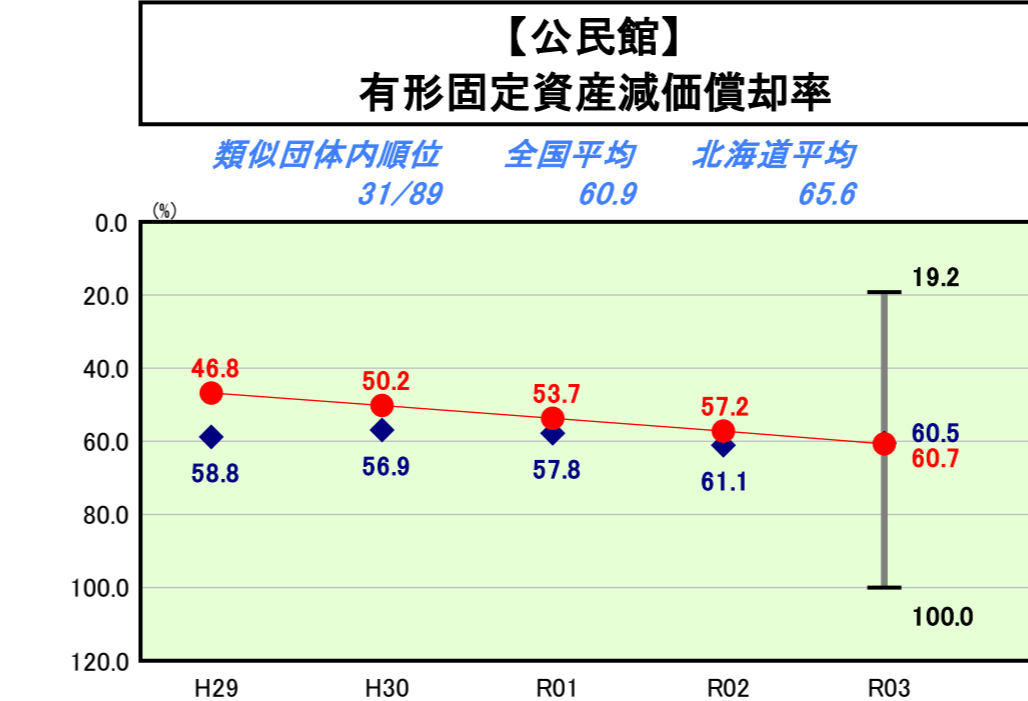
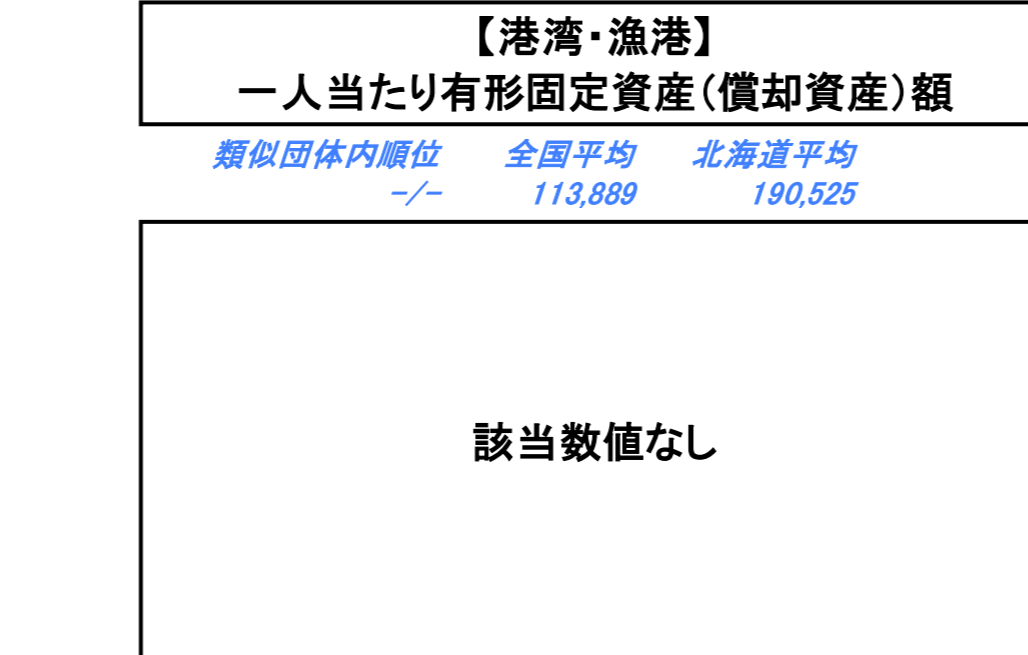
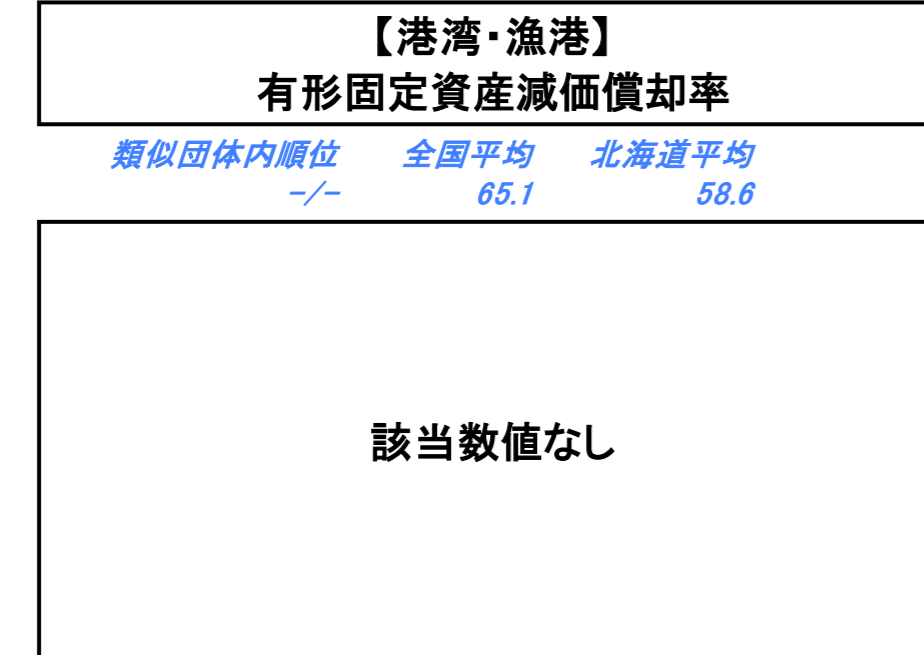
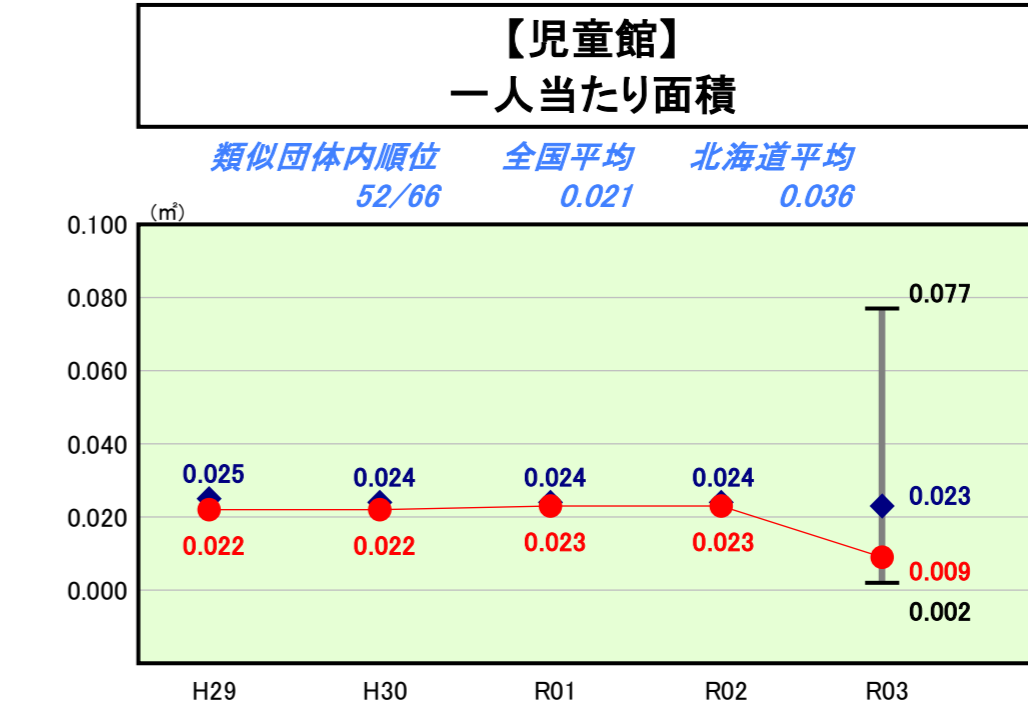
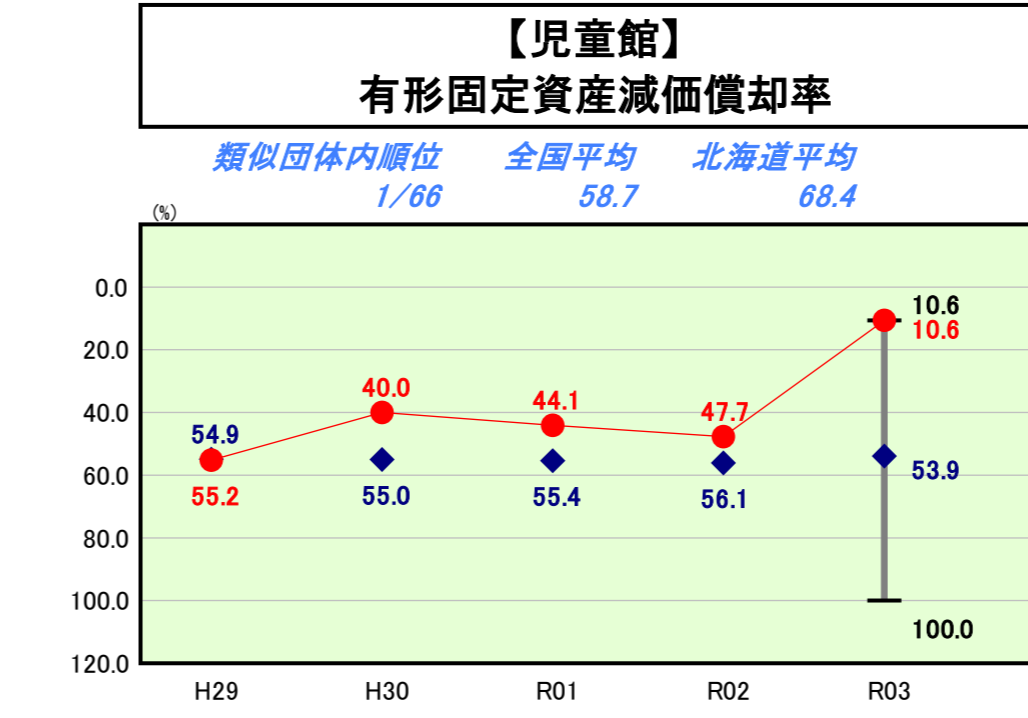
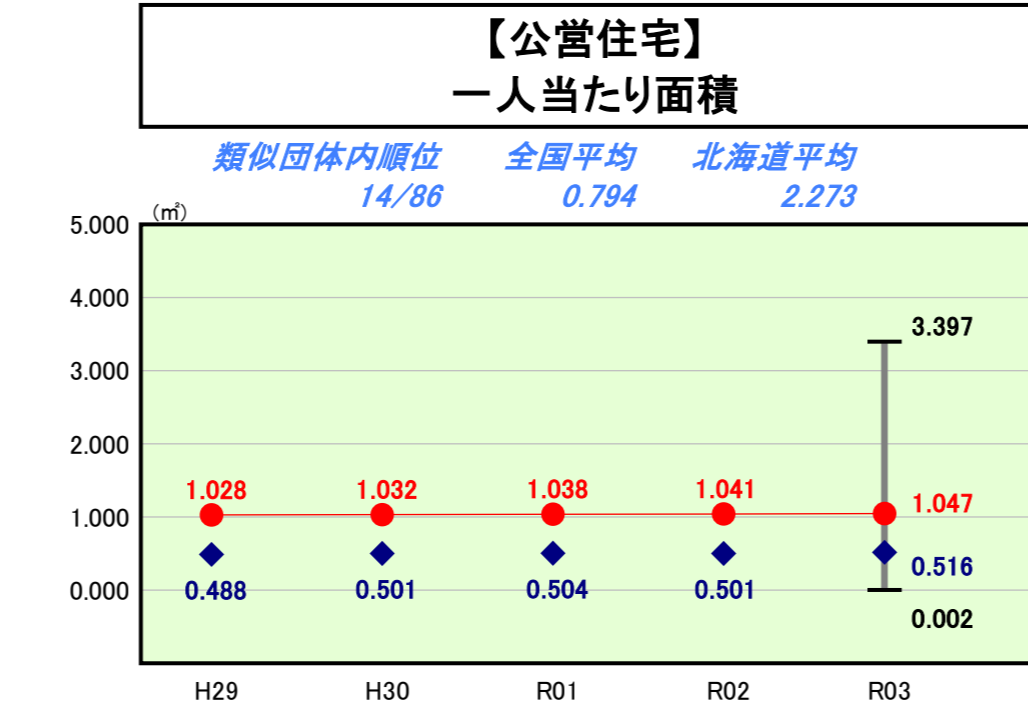
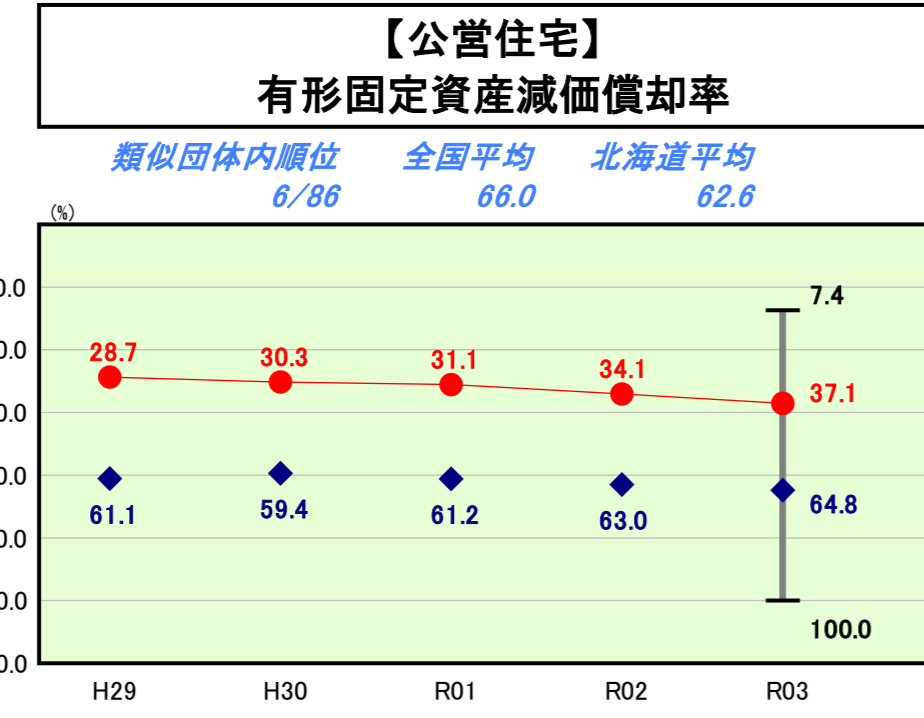
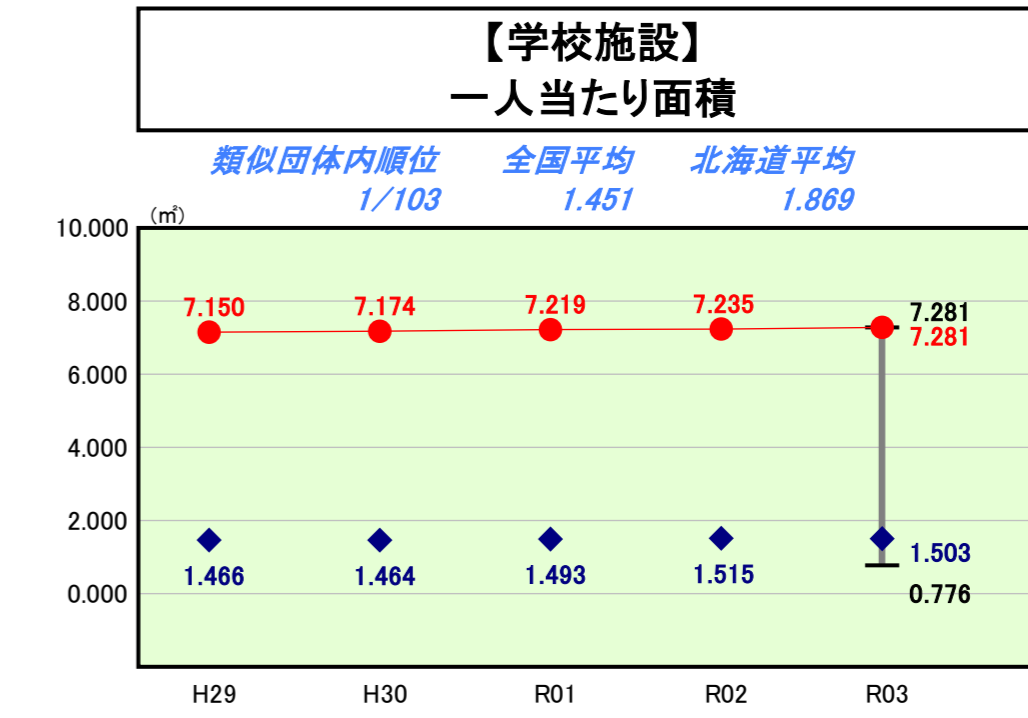
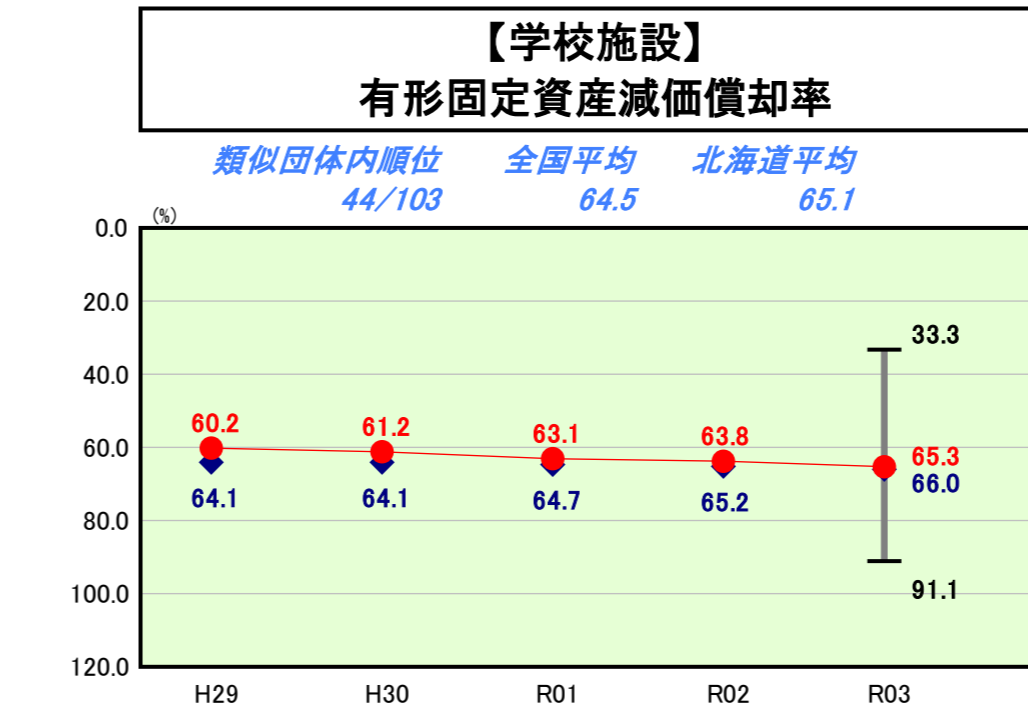
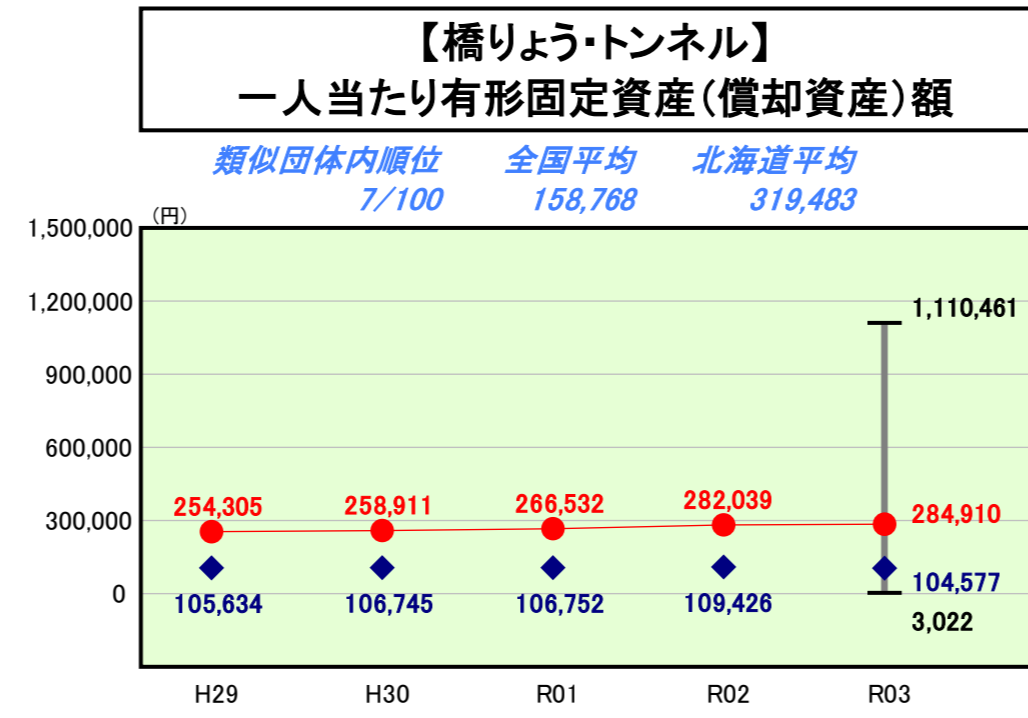
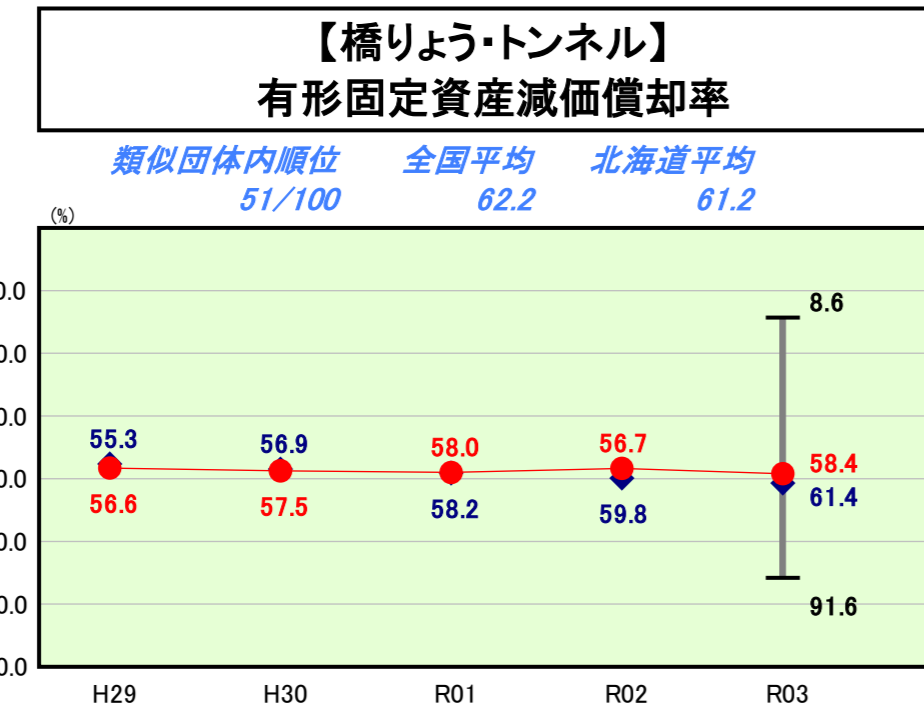
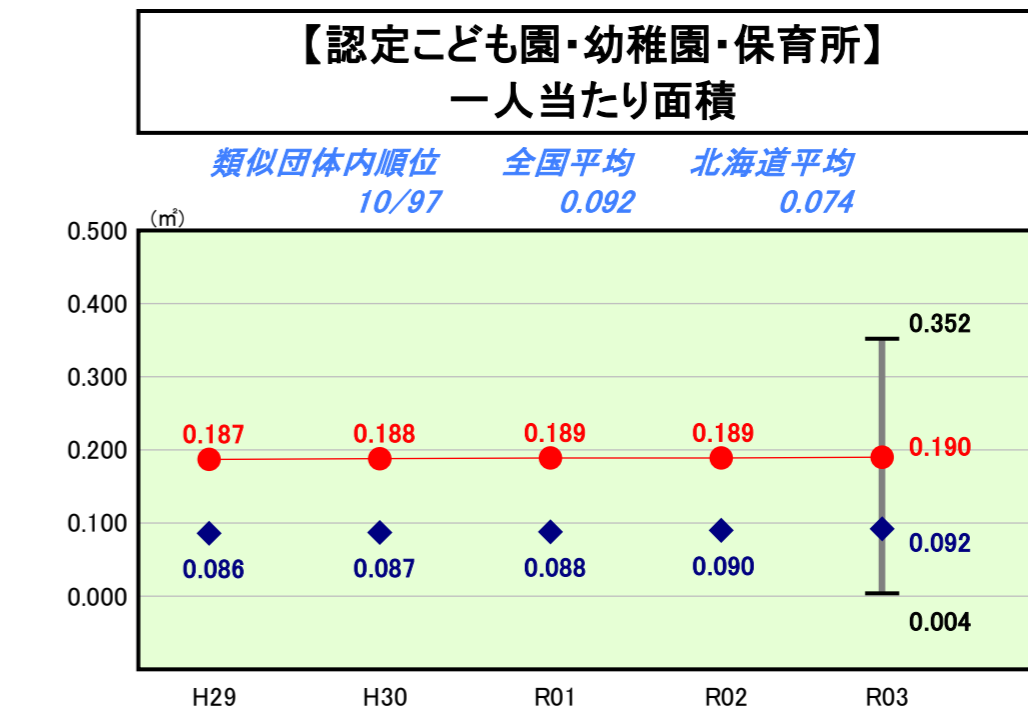
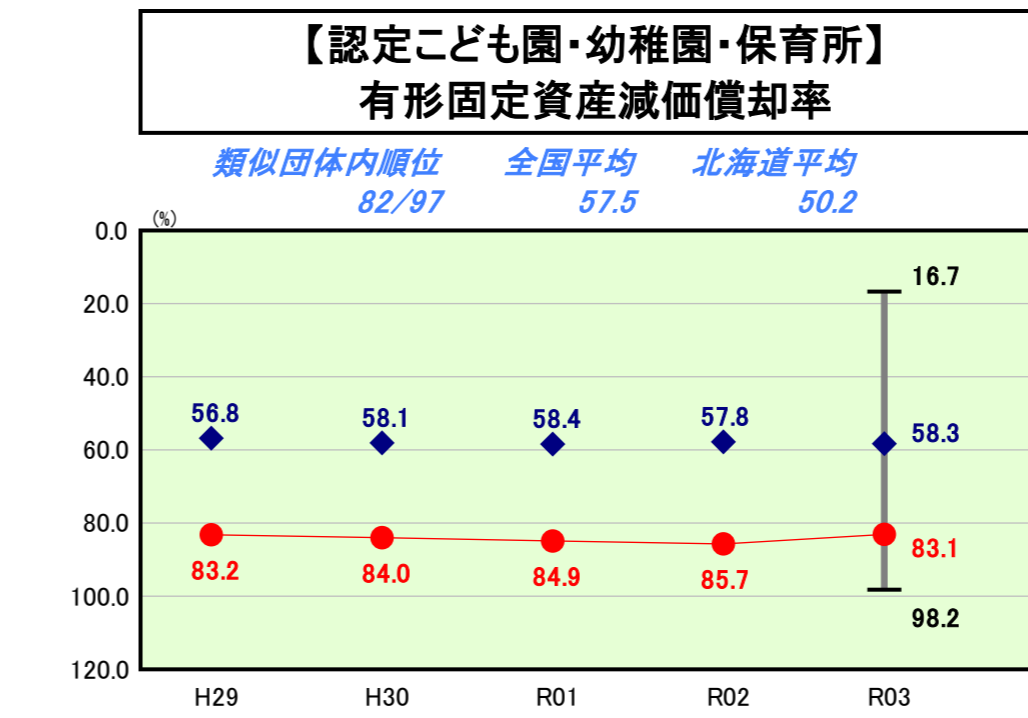
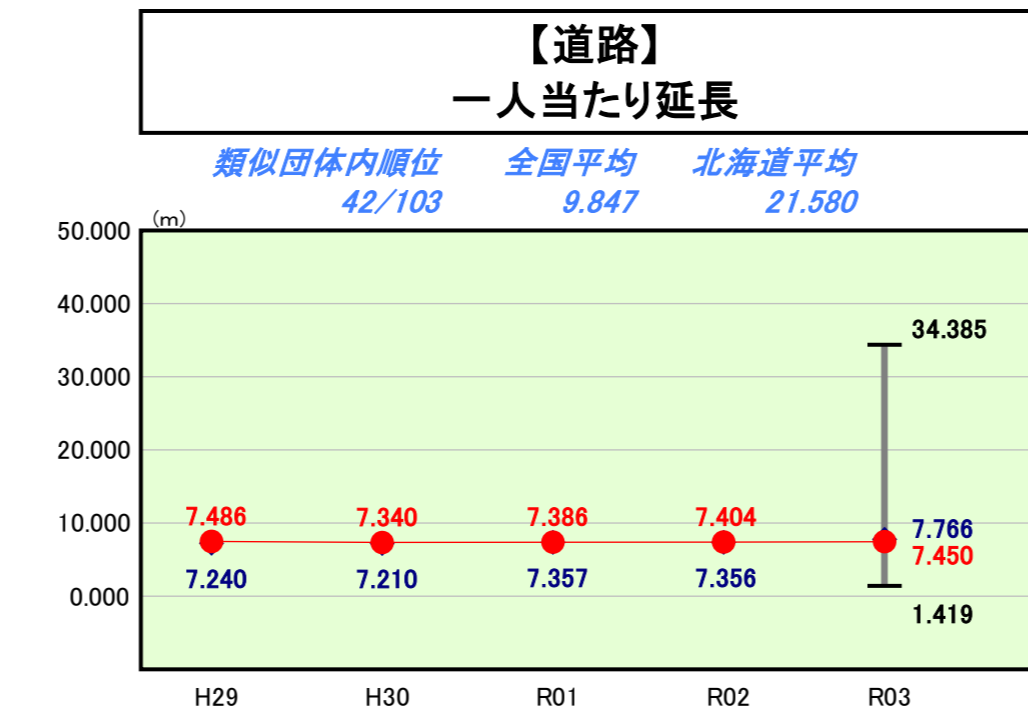
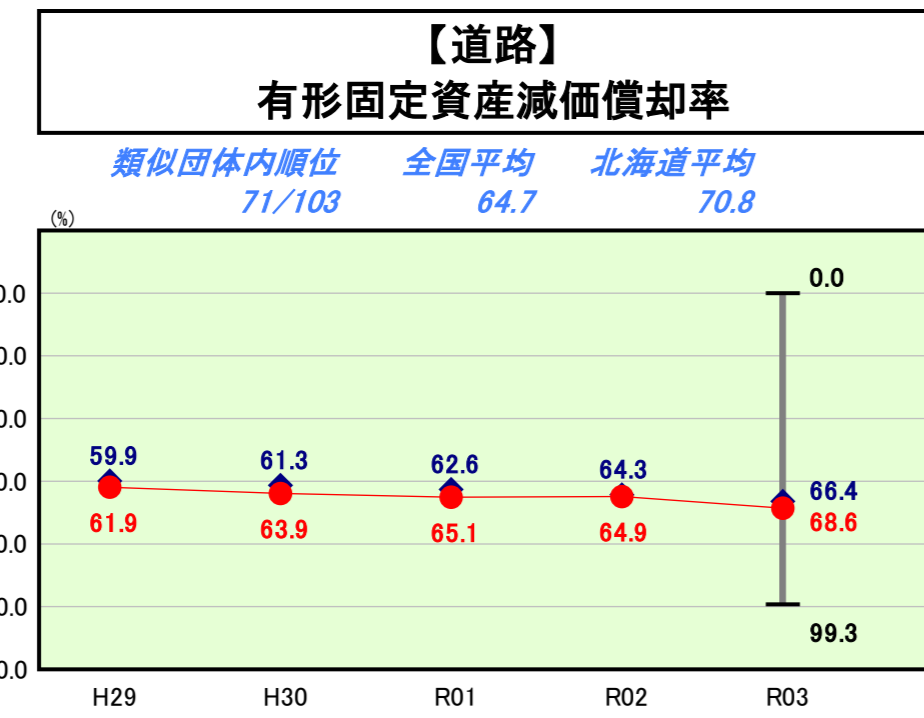
令和3年度

北海道北広島市

人口	57,767人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	57,400人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	119.05km ²		実質公債費比率	7.4%
歳入総額	32,396,963千円		将来負担比率	82.4%
歳出総額	31,611,263千円		市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	622,555千円		(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	14,370,023千円			
地方債現在高	31,624,182千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、公営住宅、児童館となっており、一方高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育園である。
 公営住宅は、増築や改修などを行っている施設があることから、減価償却率が類似団体平均値より低い傾向となっていると考えられる。
 保育施設については、市内3か所の公立保育所についてはいずれも建設から約40年が経過しており、個別施設計画においては、修繕を行いながら現施設を維持するとともに、市全体の保育動向を見ながら今後のあり方を検討することとしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

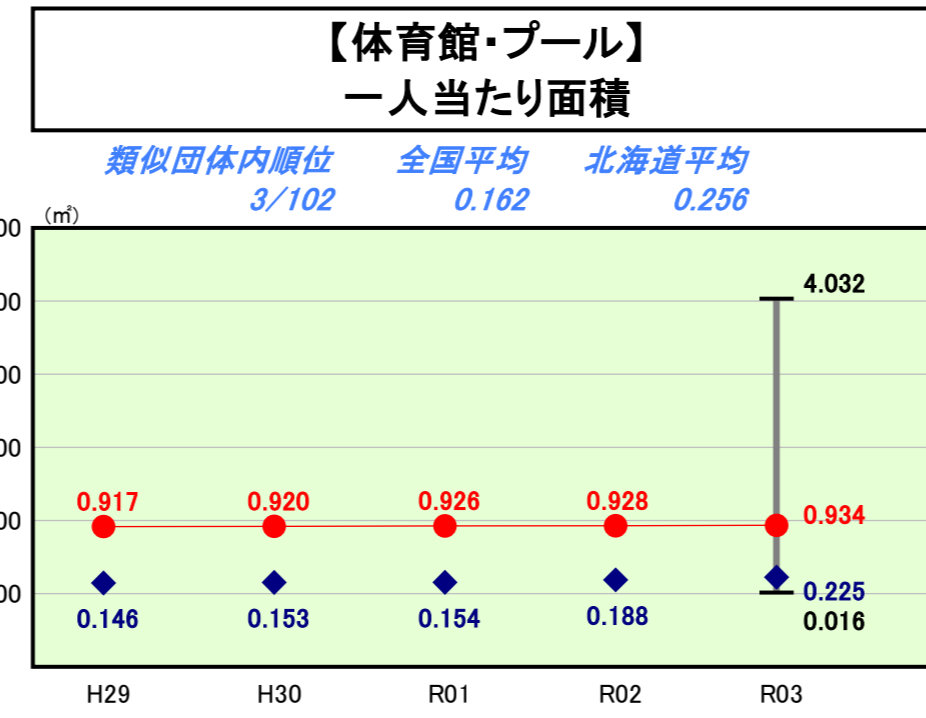
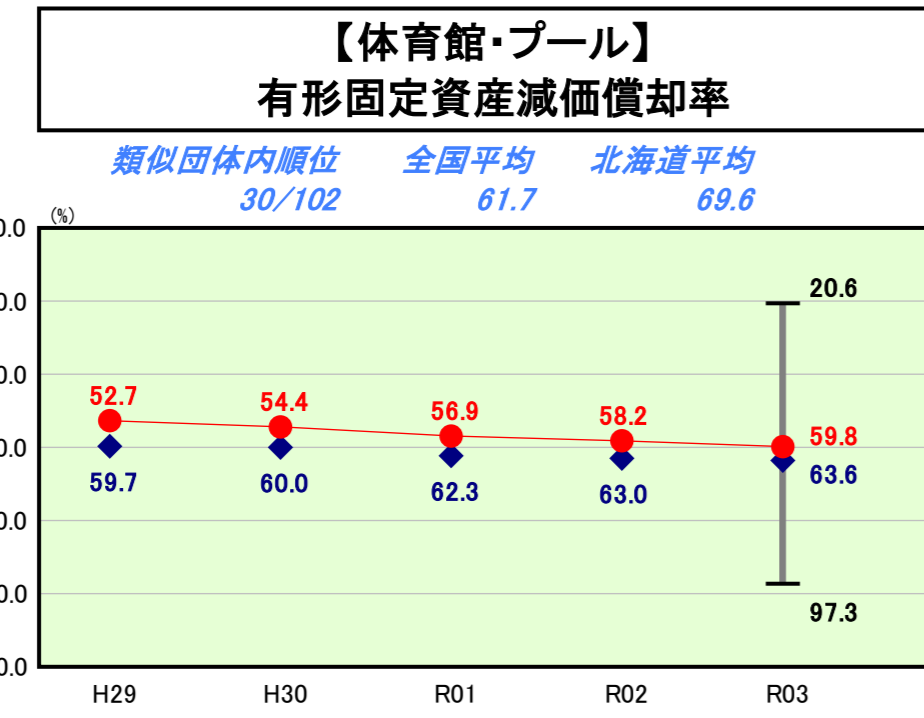
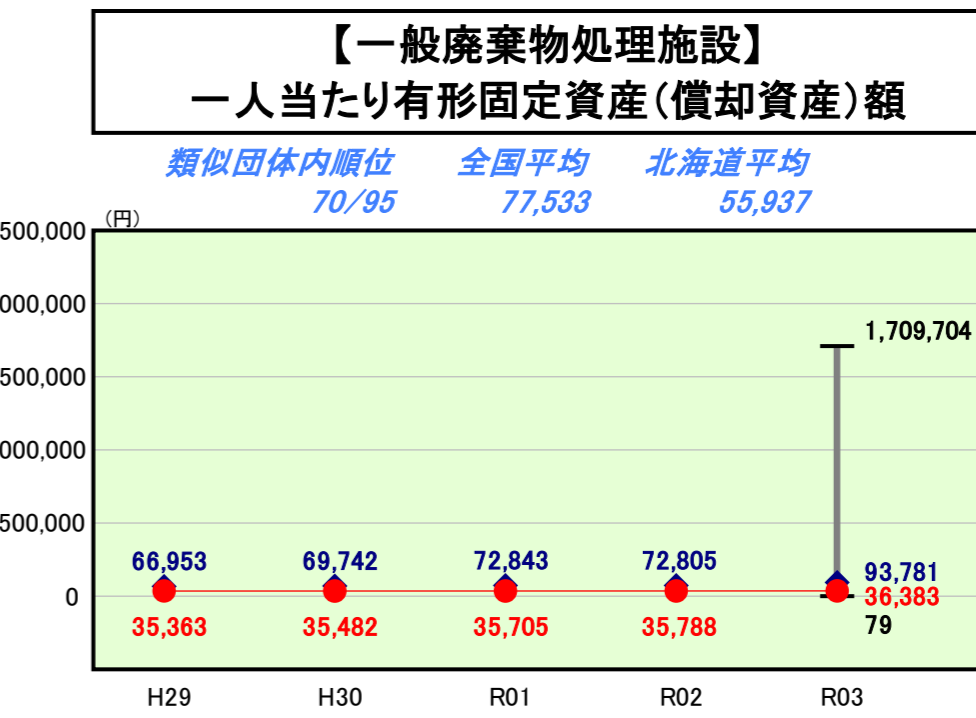
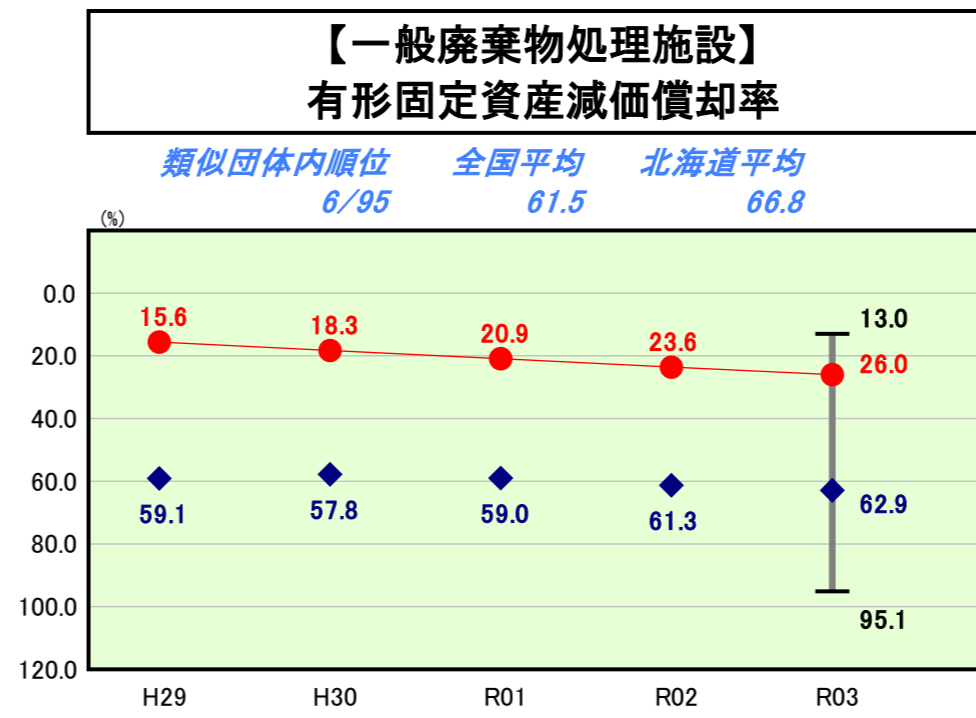
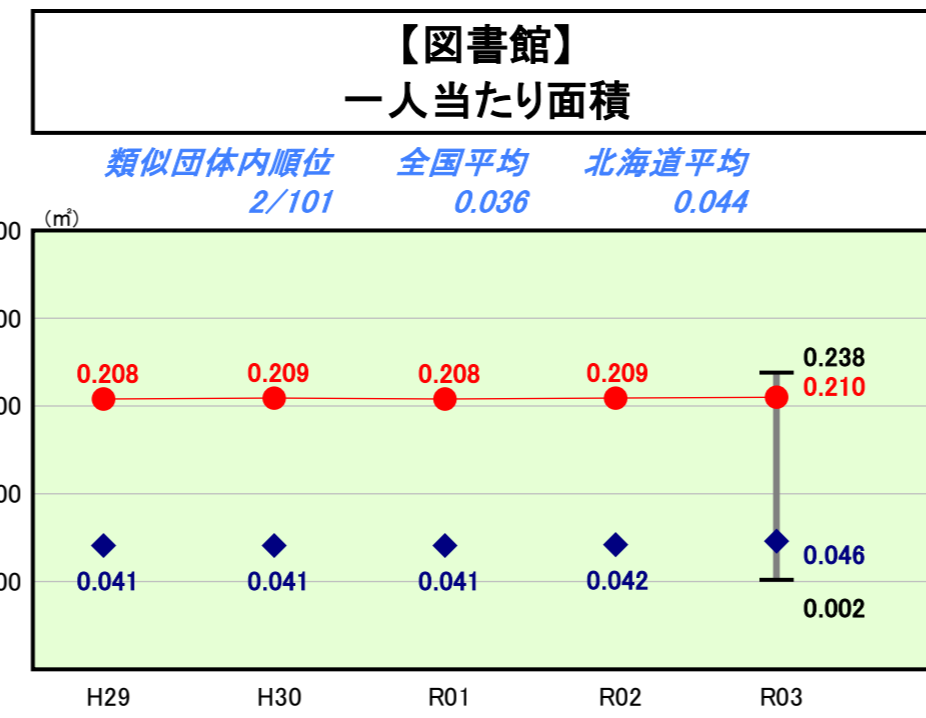
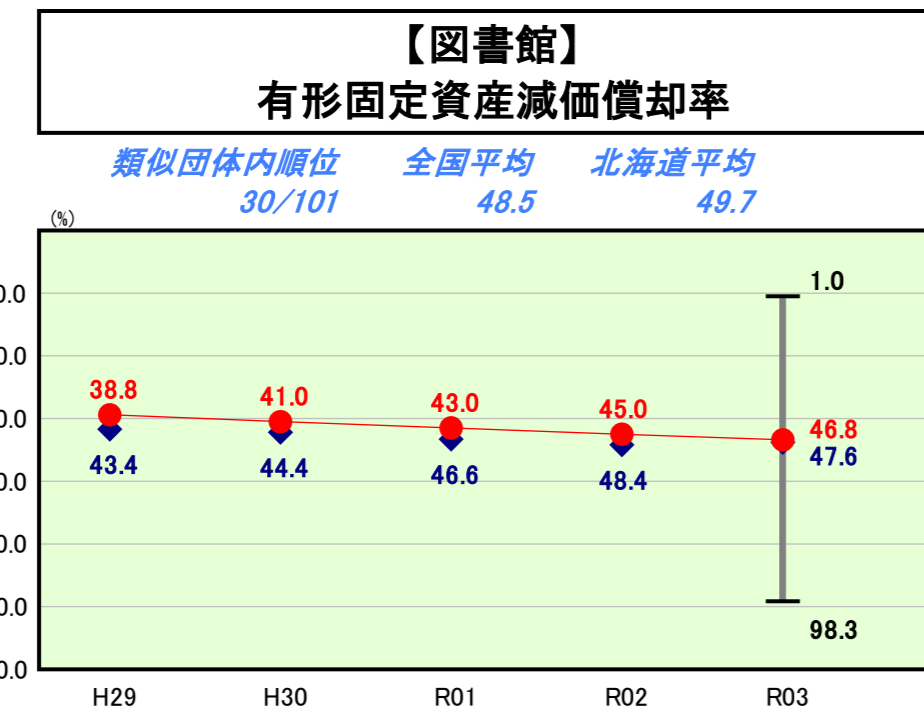
令和3年度

北海道北広島市

人口	57,767人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	57,400人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	119.05km ²		実質公債費比率	7.4%
歳入総額	32,396,963千円		将来負担比率	82.4%
歳出総額	31,611,263千円		市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	622,555千円		(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	14,370,023千円			
地方債現在高	31,624,182千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 50.8 北海道平均 52.7

該当数値なし

【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.034 北海道平均 0.052

該当数値なし

【福祉施設】有形固定資産減価償却率

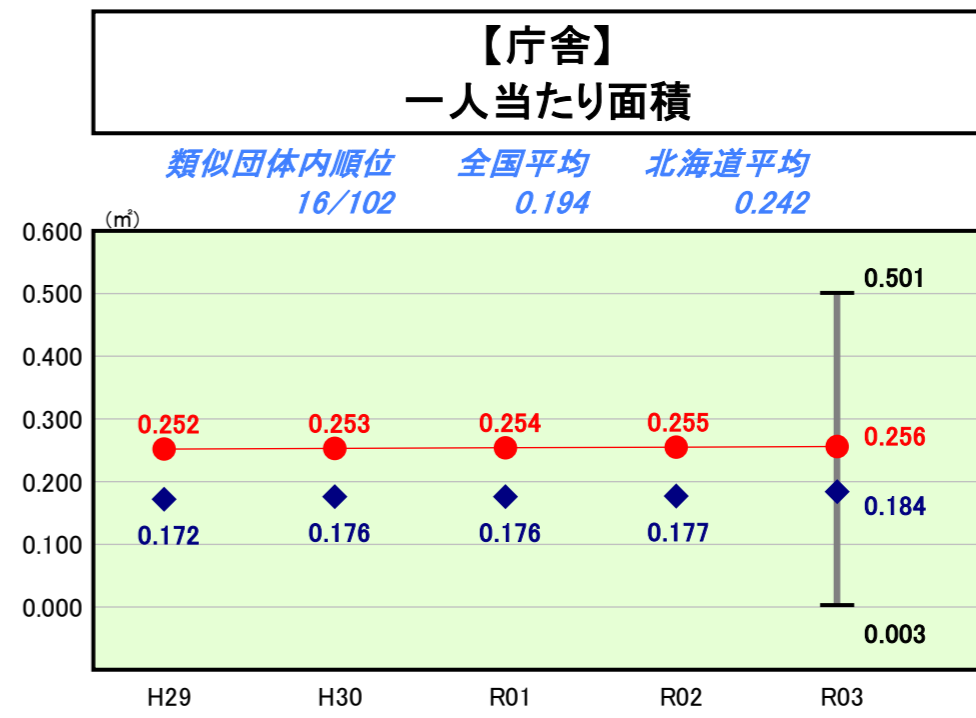
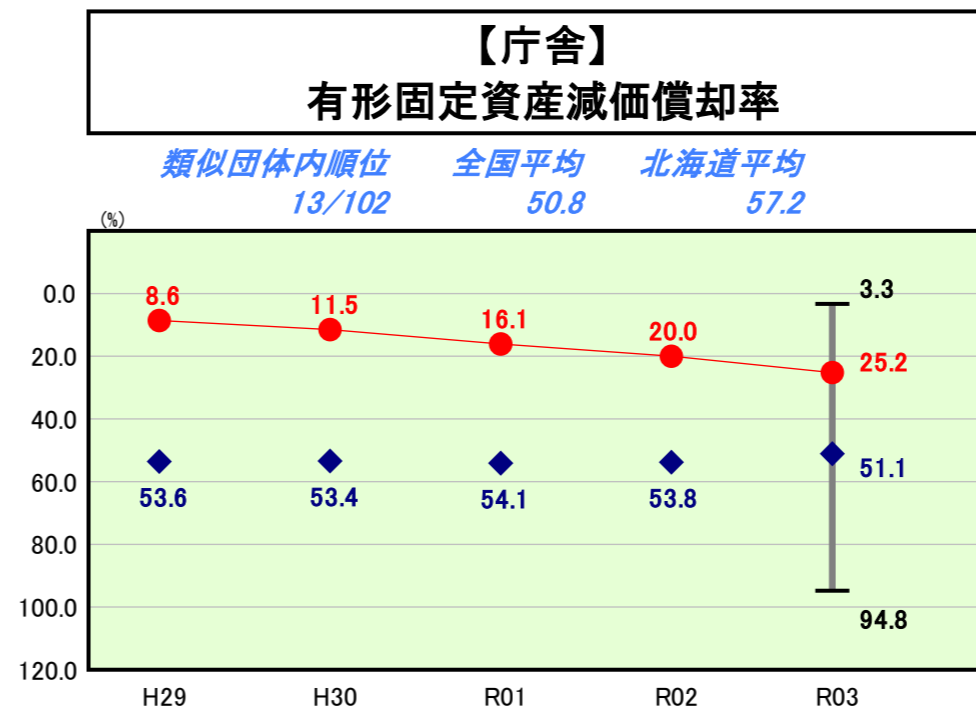
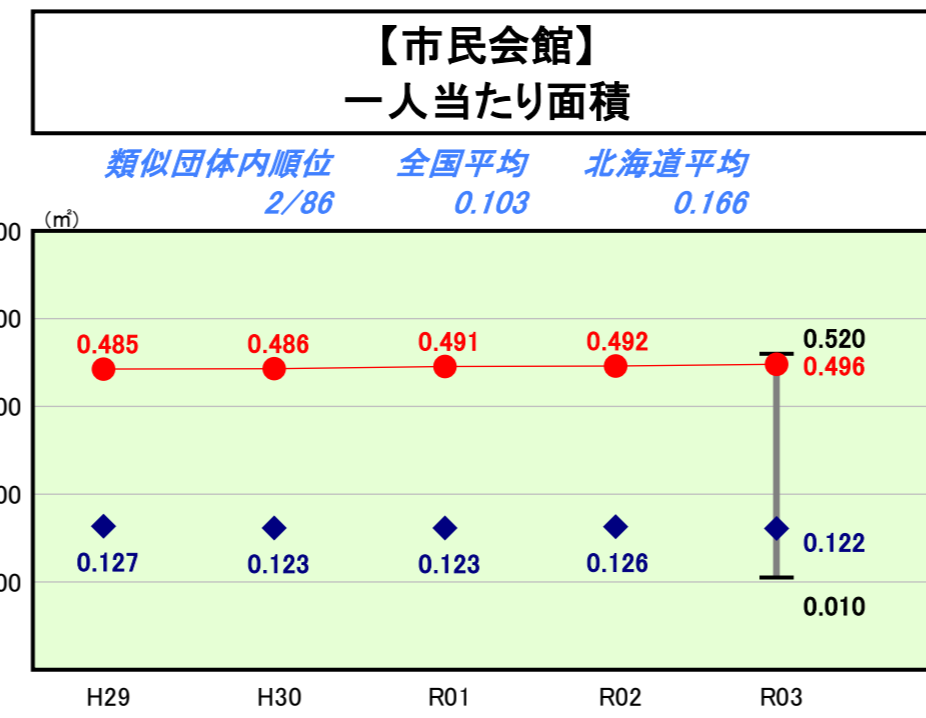
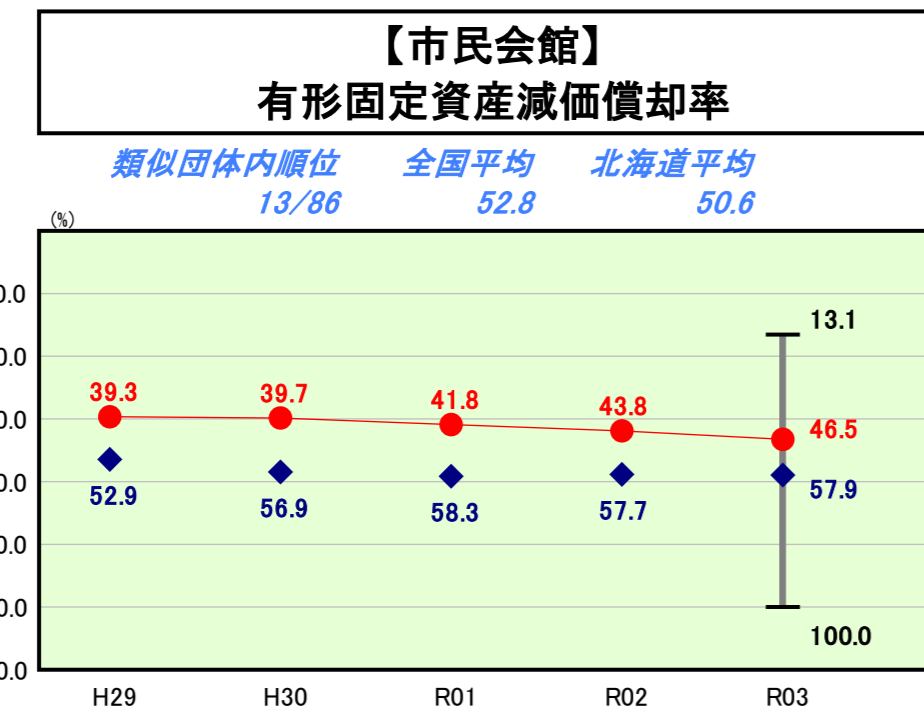
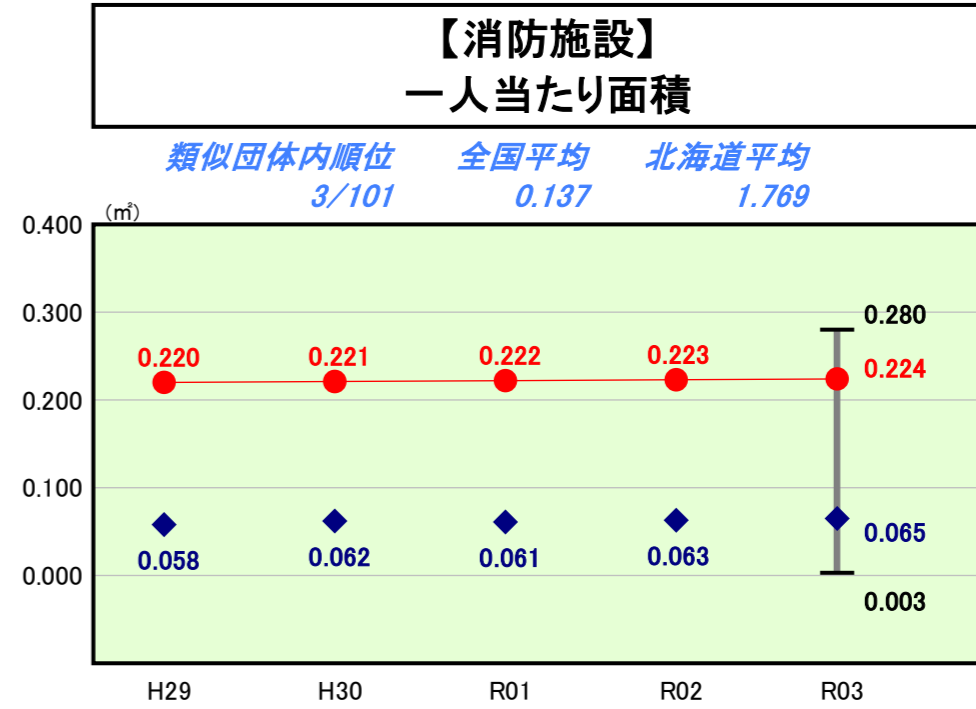
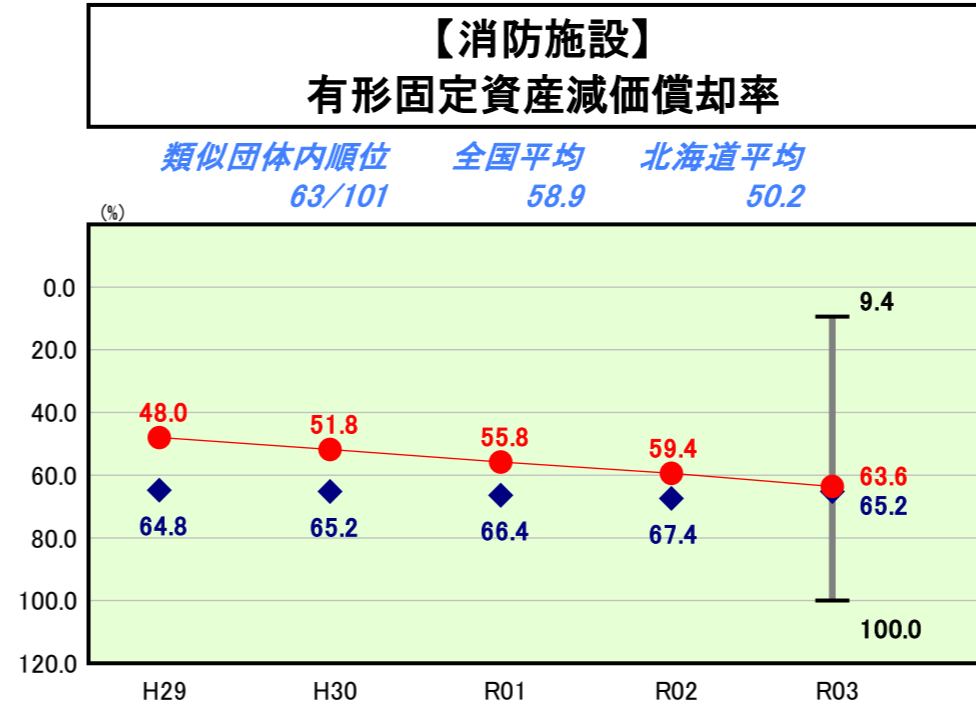
類似団体内順位 -/- 全国平均 56.7 北海道平均 60.7

該当数値なし

【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.075 北海道平均 0.116

該当数値なし



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、庁舎となっている。
 庁舎については、建て替えを行ったことから、減価償却率が大きく減少している。
 また、市民会館については、増築や大規模改造などを行っている施設があることから、減価償却率が類似団体平均値より低い傾向となっていると考えられるものの、建築当時から年数が経過し建物・設備の劣化が進んでいる施設も多いことから、個別施設計画に基づき、適切に維持管理をしていく必要があると考える。